

2018年度決算説明資料

2019年5月20日
SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2018年度)	2	(参考)国内自然災害	26
1. 連結業績		(参考)責任準備金・支払備金	27
2018年度決算概況(連結)	4	3. 海外保険事業	
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	業績概況(海外保険事業)	29
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	地域別業績	30
決算のポイント③ 連結経常利益	7	(参考)グループ会社別業績	31
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)SI業績概況①	32
2019年度通期業績予想(連結)	9	(参考)SI業績概況②	33
2019年度通期業績予想のポイント	10	4. 国内生保事業	
通期業績予想(連結経常利益)のブレークダウン	11	業績概況(ひまわり生命)	35
(参考)過去の業績進捗状況	12	当期純利益(ひまわり生命)	36
(参考)経営数値目標等	13	(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	37
2. 国内損保事業		(参考)MCEV	38
2018年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)	15	5. 介護・ヘルスケア事業等	
正味収入保険料	16	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	40
正味損害率(リトン・ペイド)	17	SOMPOケアの主要指標	41
正味損害率(アード・インカード)	18	6. ERM・資産運用	
正味事業費率	19	財務健全性: ESR(99.5%VaR)	43
コンバインド・レシオ	20	(参考)実質自己資本・リスク量のブレークダウン	44
資産運用損益	21	資産ポートフォリオ(グループベース)	45
(参考)資産運用粗利益の内訳	22	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	46
2019年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	23	資産ポートフォリオ(SI)	47
通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	24	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	48
(参考)自動車保険関連の指標	25		

※SompoインターナショナルをSIと表記(以下同様)

業績ハイライト(2018年度)

- ◆ 国内自然災害影響の一方で、政策株式の売却加速などにより、連結経常利益は+570億円増益の1,989億円、連結純利益は、SIの組織再編に伴う税金費用減少等の剥落もあり、+68億円の増益にとどまって1,466億円
- ◆ 2019年度は、国内自然災害影響の平常化や海外保険事業のオーガニック成長を背景に、連結経常利益・連結純利益ともに過去最高益を見込む

2018年度 実績

- 損保ジャパン日本興亜 ・・国内自然災害影響の一方で、政策株式の売却加速を主因に、経常利益は+403億円増益、連結純利益は特殊要因剥落もあり+56億円増益
- 海外保険事業 ・・北米ハリケーン影響の剥落を主因に、当期純利益は+317億円増益
- ひまわり生命 ・・保険料等収入拡大に加え、責任準備金負担減などが影響し、+72億円増益
- 介護事業(SOMPOケア) ・・入居率改善を背景に計画どおり増益

2019年度 予想

- 国内自然災害影響平常化や海外のオーガニック成長を見込み、連結経常利益は+510億円増益
- 連結純利益も、+213億円増益の1,680億円と過去最高益を見込む

株主還元

- 6期連続増配(含19年度配当予想)および335億円の自己株式取得を決定(18年度の総還元性向72%)

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

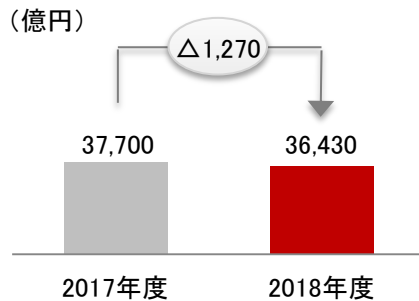
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

2018年度決算概況(連結)

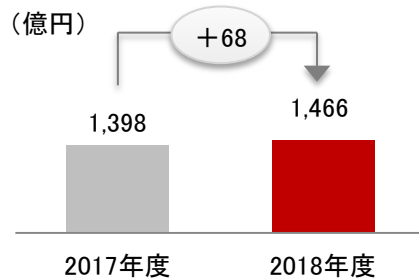
◆ 国内自然災害の影響を、異常危険準備金の取崩し益や政策株式売却益などでカバー、連結経常利益は+570億円増益の1,989億円、連結純利益は+68億円増益の1,466億円

連結経常収益



Sompoキャノピアスの正味収入保険料剥落
(△1,297億円)が主因

連結純利益



(単位: 億円)

	2017年度	2018年度	増減
連結経常収益	37,700	36,430	△1,270 (△3.4%)
正味収入保険料	28,547	27,181	△1,365 (△4.8%)
生命保険料	3,469	3,496	+26 (+0.8%)
連結経常利益	1,418	1,989	+570
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,155	+403
海外グループ会社	△366	△58	+308
ひまわり生命	127	232	+105
介護事業(SOMPOケア※1)	34	58	+23
その他・連結調整等※2	△128	△398	△270
連結純利益※3	1,398	1,466	+68
損保ジャパン日本興亜※4	1,700	1,757	+56
海外グループ会社	△378	△61	+317
ひまわり生命	81	153	+72
介護事業(SOMPOケア※1)	29	43	+13
その他・連結調整等※2	△34	△427	△392
(参考)修正連結利益	1,627	1,135	△491
国内損保事業	853	423	△429
海外保険事業	440	330	△109
国内生保事業	292	328	+36
介護・ヘルスケア事業等	41	52	+11

※1 2017年度は旧SOMPOケア、旧SOMPOケアネクストの合計値(以下同様)

※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

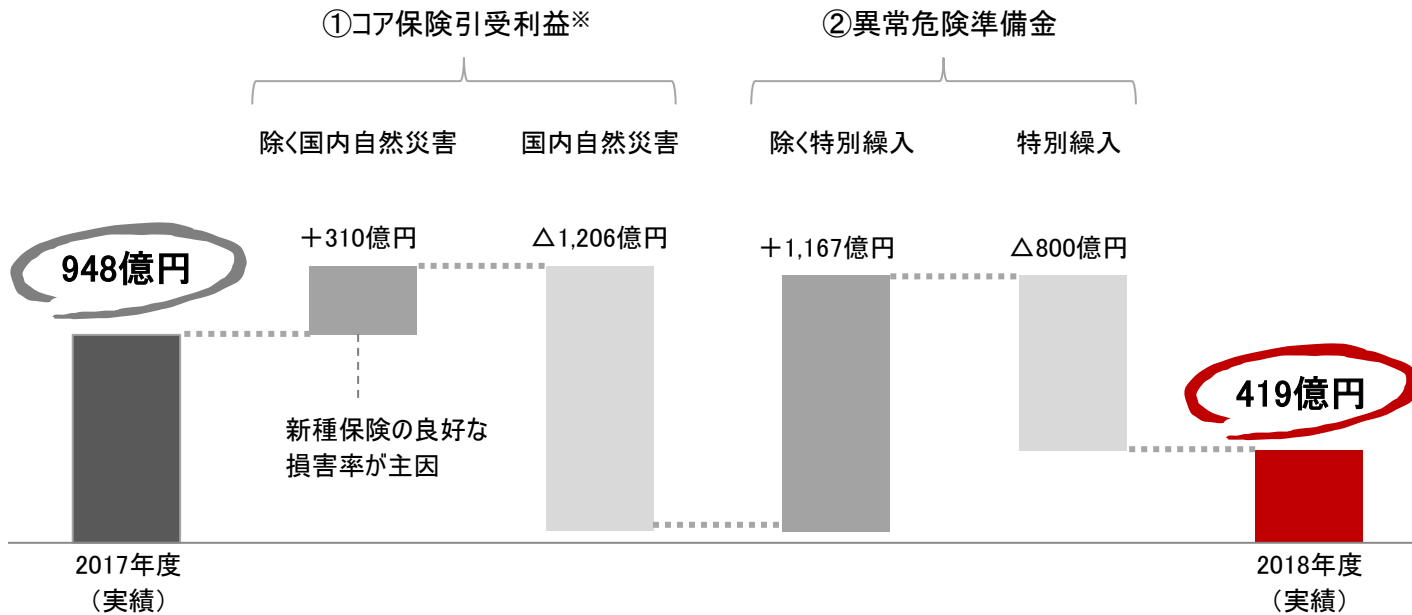
※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

※4 2017年度の損保ジャパン日本興亜の特殊要因(SIの組織再編に伴う税金費用減少等)は、修正利益では海外保険事業で認識

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 自然災害影響を除いたコア保険引受利益は堅調、異常危険準備金は800億円を特別繰入

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



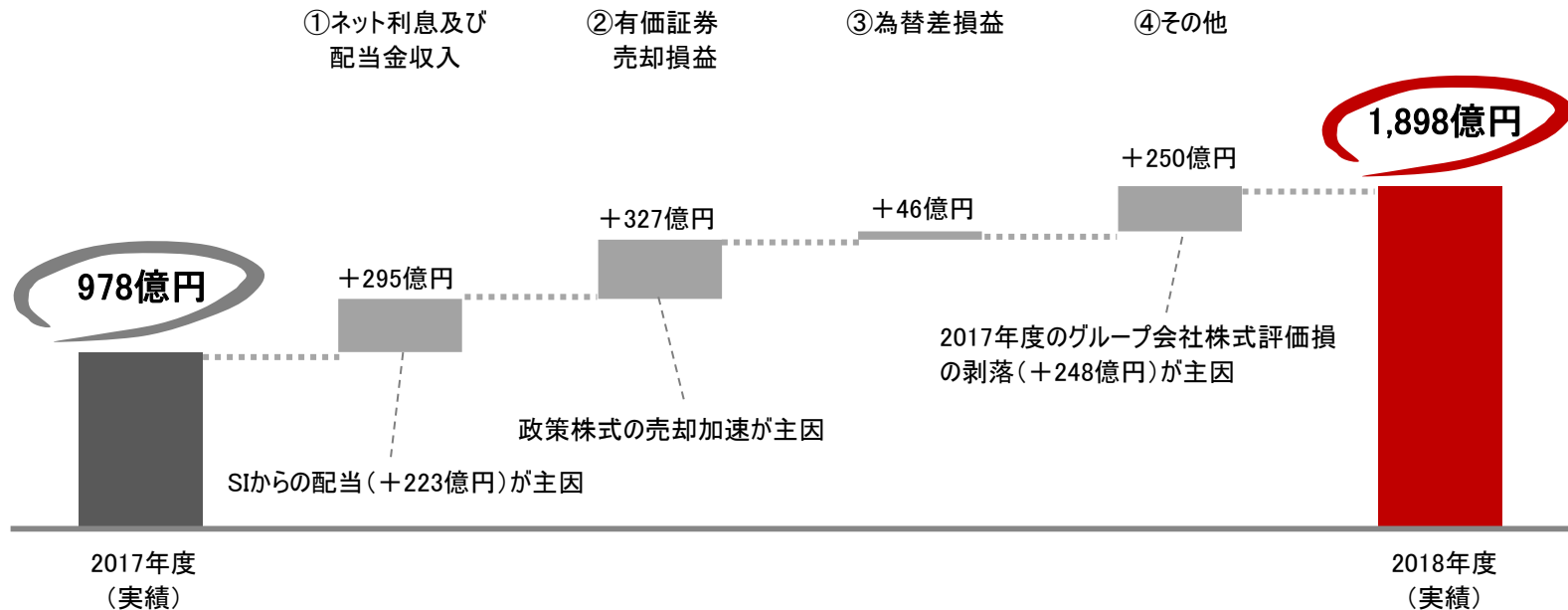
	①コア保険引受利益			②異常危険準備金		保険引受利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)	(除く特別繰入)	(特別繰入)		
2017年度実績	768億円	1,340億円	△571億円	179億円	-	948億円
2018年度実績	△127億円	1,651億円	△1,778億円	1,347億円	△800億円	419億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 政策株式の売却加速などにより、資産運用粗利益は、+919億円増益の1,898億円

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因

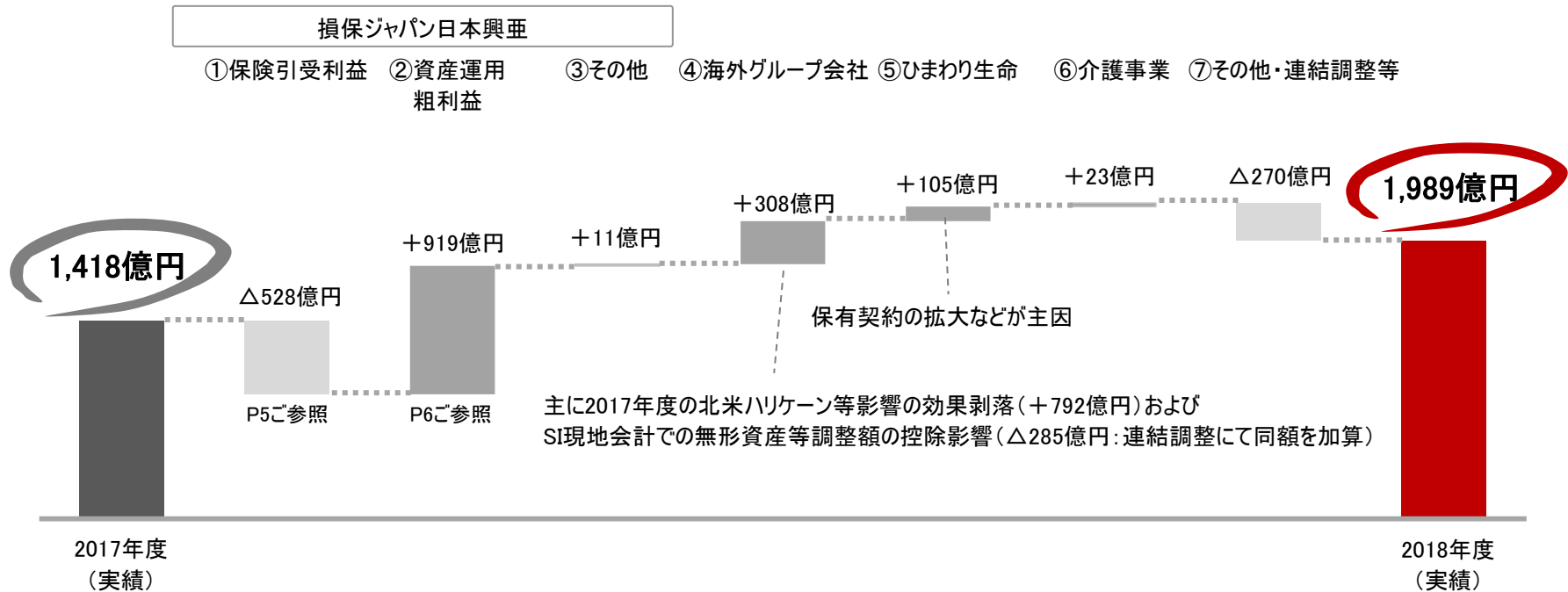


	① ネット利息及び配当金収入	② 有価証券売却損益	③ 為替差損益	④ その他	資産運用粗利益
2017年度実績	669億円	673億円	△14億円	△350億円	978億円
2018年度実績	964億円	1,000億円	32億円	△99億円	1,898億円

決算のポイント③ 連結経常利益

◆ 国内自然災害の影響を異常危険準備金の取崩し益や資産運用粗利益の増益などでカバー、2017年度の北米ハリケーン影響の剥落もあり、連結経常利益は+570億円増益の1,989億円

連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④海外グループ会社	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2017年度実績	948億円	978億円	△174億円	△366億円	127億円	34億円	△128億円	1,418億円
2018年度実績	419億円	1,898億円	△162億円	△58億円	232億円	58億円	△398億円※	1,989億円

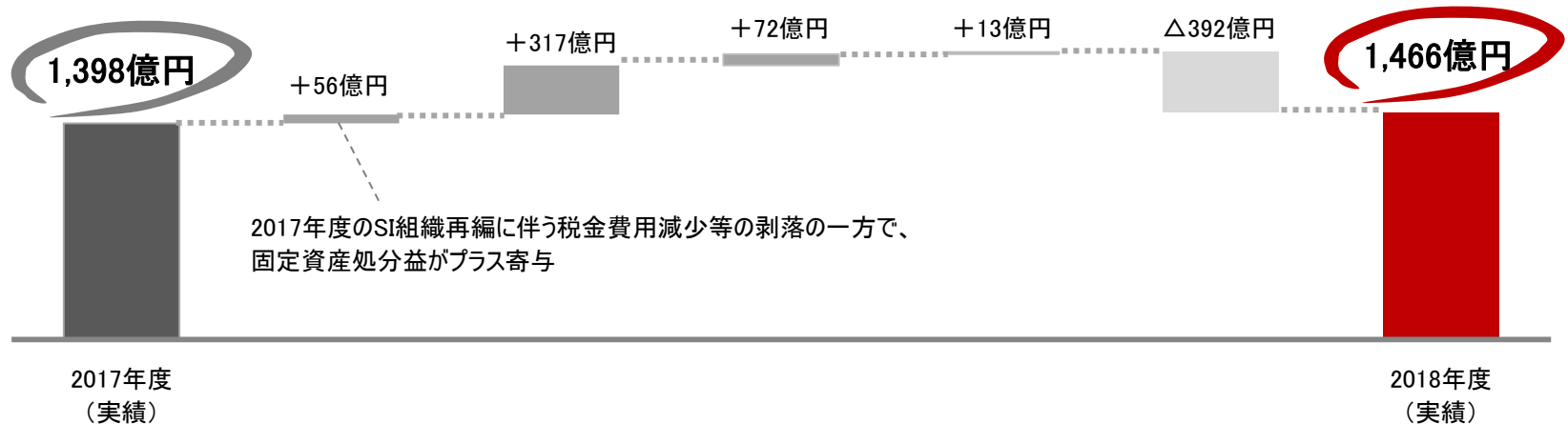
※ 2018年度のSIに係るのれん・無形固定資産等償却額(税前)は257億円

決算のポイント④ 連結純利益

◆ 連結純利益は、+68億円増益の1,466億円

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②海外グループ会社 ③ひまわり生命 ④介護事業 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②海外グループ会社	③ひまわり生命	④介護事業	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2017年度実績	1,700億円	△378億円	81億円	29億円	△34億円	1,398億円
2018年度実績	1,757億円	△61億円	153億円	43億円	△427億円	1,466億円

2019年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減
正味収入保険料	27,181	28,200	+1,018 (+3.7%)
生命保険料	3,496	3,630	+133 (+3.8%)
連結経常利益	1,989	2,500	+510
損保ジャパン日本興亜	2,155	2,260	+104
海外グループ会社	△58	685	+743
ひまわり生命	232	242	+9
介護事業(SOMPOケア)	58	71	+12
その他・連結調整等	△398	△758	△359
連結純利益	1,466	1,680	+213 (+14.6%)
損保ジャパン日本興亜	1,757	1,630	△127
海外グループ会社	△61	583	+644
ひまわり生命	153	160	+6
介護事業(SOMPOケア)	43	43	△0
その他・連結調整等	△427	△737	△310
1株あたり連結純利益(単位:円)	392	451	+58
(参考)修正連結利益	1,135	1,850	+714 (+62.9%)
国内損保事業	423	865	+441
海外保険事業	330	590	+259
国内生保事業	328	340	+11
介護・ヘルスケア事業等	52	55	+2
1株あたり修正利益(単位:円)	303	496	+192 (+63.5%)

2019年度通期業績予想のポイント

- ◆ 消費増税などはあるものの、各事業のオーガニック成長に加え、国内外自然災害の平常化などにより、連結経常利益は+510億円増益の2,500億円、連結純利益は1,680億円と過去最高益を見込む
- ◆ 株主還元のための原資となる修正連結利益は、+714億円増益の1,850億円を見込む

損保ジャパン 日本興亜

- 消費増税などの一方で、異常危険準備金特別繰入影響の剥落や、商品改定による収益性の向上などにより、保険引受利益は+560億円の増益を見込む
- 政策株式は1,000億円程度の削減を継続
- 資産運用粗利益は、有価証券売却益の減少により、△466億円の減益を見込む
- これらの結果、経常利益は+104億円増益の2,260億円、
当期純利益は、2018年度の特異要因の剥落もあり、△127億円減益の1,630億円を計画

海外保険事業

- 海外自然災害影響の平常化およびSIにおける元受中心としたオーガニック成長を実現することなどにより、当期純利益は+644億円増益の583億円を見込む

ひまわり生命

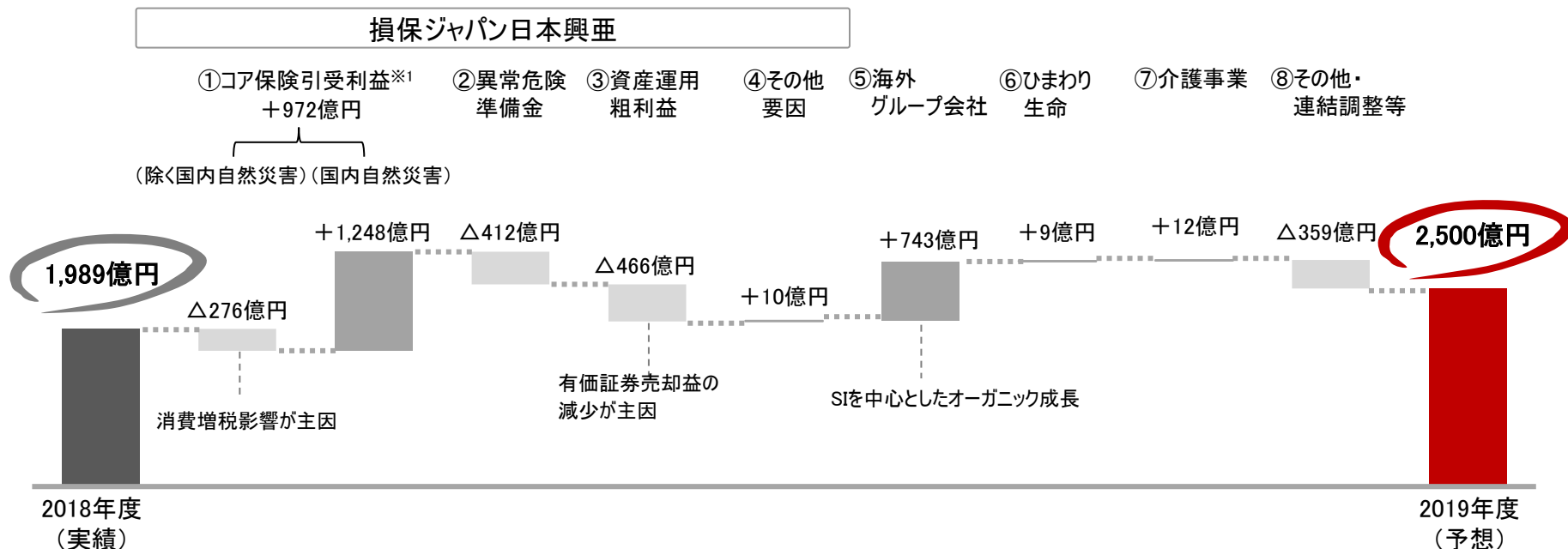
- +2%台での保険料等収入拡大を背景に、経常利益・当期純利益とも増益の見込み

介護事業

- 入居率の改善傾向継続を想定

通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

連結経常利益の主要構成要素



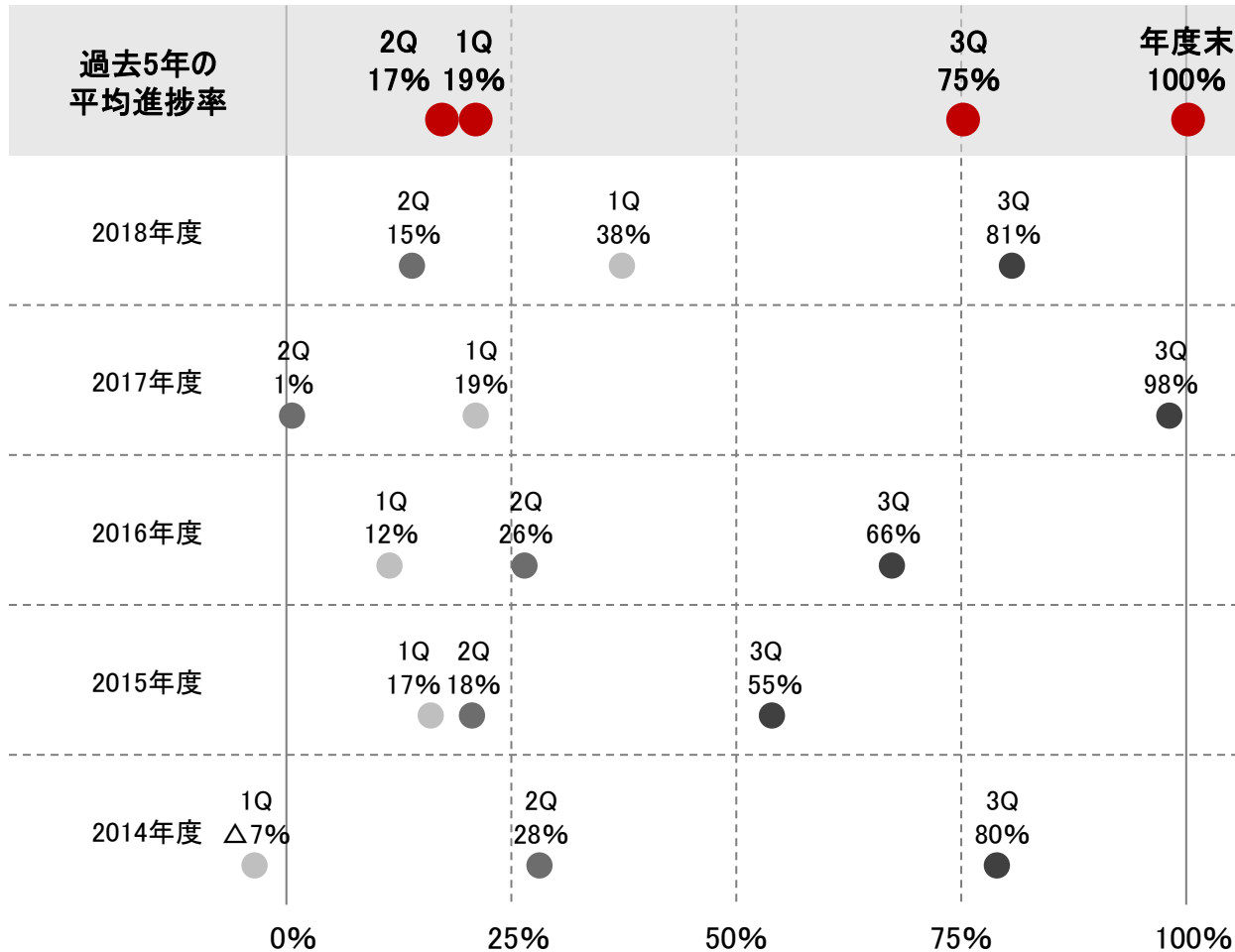
	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤海外グループ会社	⑥ひまわり生命	⑦介護事業	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2018年度実績	1,651億円	△1,778億円	547億円	1,898億円	△162億円	△58億円	232億円	58億円	△398億円	1,989億円
2019年度予想	1,374億円	△530億円	135億円	1,431億円	△151億円	685億円※2	242億円	71億円	△758億円※2	2,500億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2019年度予想における正味償却対象額は242億円の見込み
SIの会計制度変更により、2019年度以降、SIの現地会計での無形資産等調整にかかる処理は行わない

(参考)過去の業績進捗状況

四半期の進捗率(連結純利益)



(参考) 経営数値目標等

修正連結利益^{※1}の定義

計画数値

(単位: 億円)	2017年度	2018年度		2019年度	
	(実績)	(実績)	対前年 増減	(予想)	対前年 増減
国内損保事業	853	423	△429	865	+441
海外保険事業	440	330	△109	590	+259
国内生保事業	292	328	+36	340	+11
介護・ヘルスケア事業等	41	52	+11	55	+2
合計(修正連結利益)	1,627	1,135	△491	1,850	+714
修正連結ROE^{※2}	6.4%	4.5%	△1.9pt	7.5%	+3.0pt
連結純利益(J-GAAPベース)	1,398	1,466	+68	1,680	+213
ROE(J-GAAPベース)	7.6%	8.0%	+0.5pt	9.5%	+1.4pt

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額等(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)

海外保険事業

- 当期純利益(主な非連結子会社含む)
なお、SIのみOperating Income^{※3}

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金等(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIのOperating Income=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

2018年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 経常利益は、自然災害影響を政策株式売却益でカバーし、+403億円増益の2,155億円
- ◆ 異常危険準備金について、800億円の特別繰入を実施

(単位: 億円)	2017年度	2018年度	増減	
正味収入保険料	21,680	21,486	△193 (△0.9%)	
(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,698	△61 (△0.3%)	
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,692	△128 (△0.7%)	
正味損害率	64.4%	69.8%	+5.4pt	
(除く自賠責・家計地震)	62.0%	68.0%	+6.1pt	
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.7%	67.2%	+5.5pt	
正味事業費率	32.3%	32.1%	△0.2pt	
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	△0.4pt	
コンバインド・レシオ	96.7%	101.9%	+5.2pt	
(除く自賠責・家計地震)	95.9%	101.6%	+5.7pt	
保険引受利益	948	419	△528	国内自然災害影響(△1,206億円)の一方で、異常危険準備金を取崩(+367億円)
資産運用粗利益	978	1,898	+919	
経常利益	1,752	2,155	+403	
当期純利益	1,700	1,757	+56	2017年度のSIの組織再編に伴う税金費用減少等の影響剥落
(参考) 十) 異常危険準備金繰入額等(税引後)	△128	△392	△263	
十) 価格変動準備金繰入額(税引後)	75	28	△46	
一) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	686	+394	
一) 特殊要因(税引後)※	476	239	△237	
修正利益	878	467	△410	

※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、グループ会社配当、株式先物関連損益など

- ◆ 一過性要因(海外受再契約のSIへの移管影響)を除くと、新種保険の拡大などで増収
- ◆ 自動車保険は、2018年1月の料率改定影響を2019年1月の商品改定でカバーし、直近は増収トレンド

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2017年度	2018年度	増減	2019年度 (予想)
火災	2,817	2,650	△166 (△5.9%)	2,752
海上	473	443	△30 (△6.5%)	474
傷害	1,799	1,707	△92 (△5.1%)	1,682
自動車	10,785	10,731	△54 (△0.5%)	10,849
自賠償	2,913	2,781	△131 (△4.5%)	2,787
その他	2,890	3,172	+281 (+9.7%)	3,173
うち賠償責任	1,574	1,692	+117 (+7.5%)	1,694
合計	21,680	21,486	△193 (△0.9%)	21,720
合計(除く自賠償・家計地震)	18,760	18,698	△61 (△0.3%)	18,926

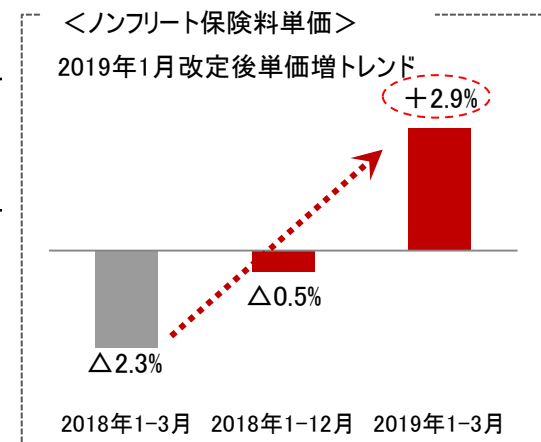
(主な増減要因)

- 火災: 海外受再契約をSIへ移管したことなどが減収の主因
- 傷害: 主に一部商品をその他種目へ移管した影響によるもの
- 自動車: 2018年1月の料率改定(自動車保険全体で△1.7%)影響を2019年1月の商品改定でカバー
- その他: 中小企業向けパッケージ商品や賠償責任保険の販売が好調

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2018年4月～2019年3月)

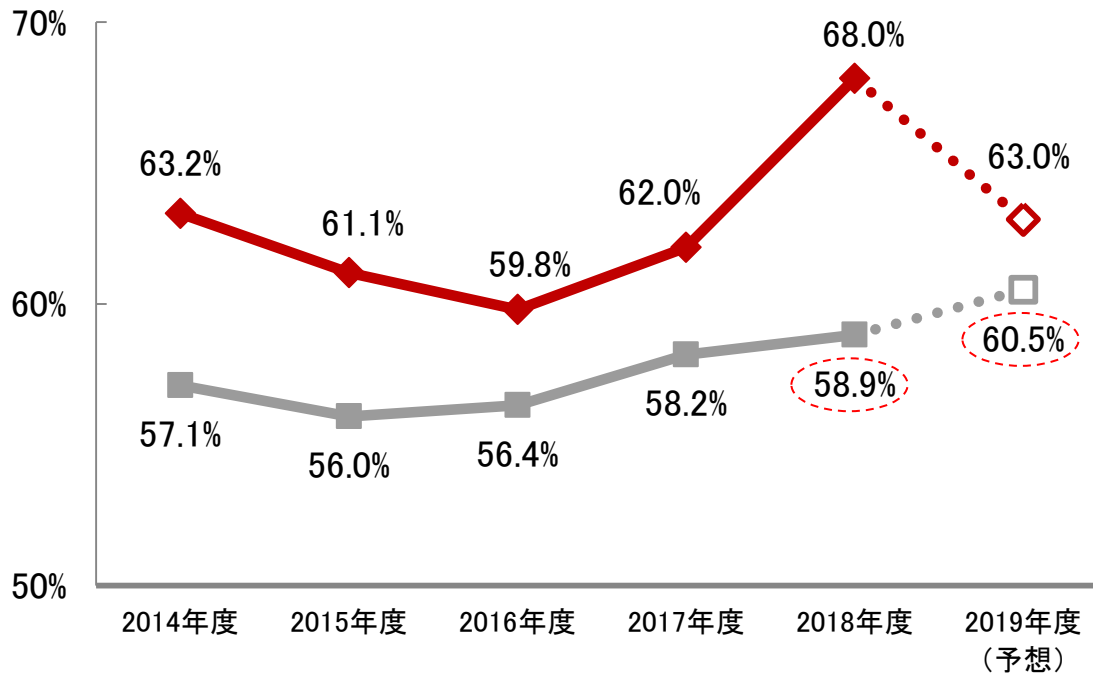
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.4%	△0.2%	△0.6%
フリート	+2.0%	△0.9%	+1.1%
合計	+0.1%	△0.4%	△0.3%

(営業成績保険料ベース)



- ◆ 平年を上回る国内自然災害に加え、大口事故の支払が進み、2018年度の正味損害率は上昇
- ◆ 2019年度は、増税影響に加え、国内自然災害影響や自動車保険の修理費単価などを保守的に見込む

正味損害率の推移



◆ 損害率(除く自賠償・家計地震)

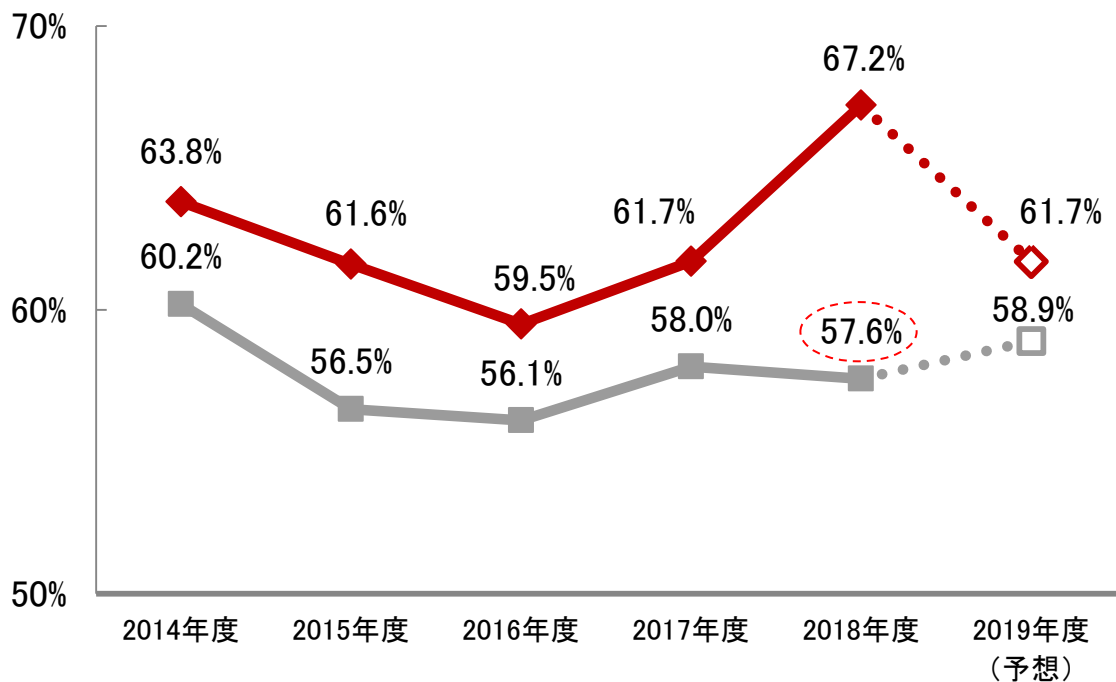
■ 参考: 損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

(参考)種目別正味損害率

	2018年度	
	損害率	対前年増減
火災(除く家計地震)	106.0%	+32.5pt
海上	80.2%	+15.9pt
傷害	56.8%	+0.2pt
自動車	62.2%	+0.8pt
その他	60.3%	+4.8pt
合計(除く自賠償・家計地震)	68.0%	+6.1pt

◆ 2018年度の正味損害率は、国内自然災害影響を除くと△0.4pt改善

E/I損害率の推移



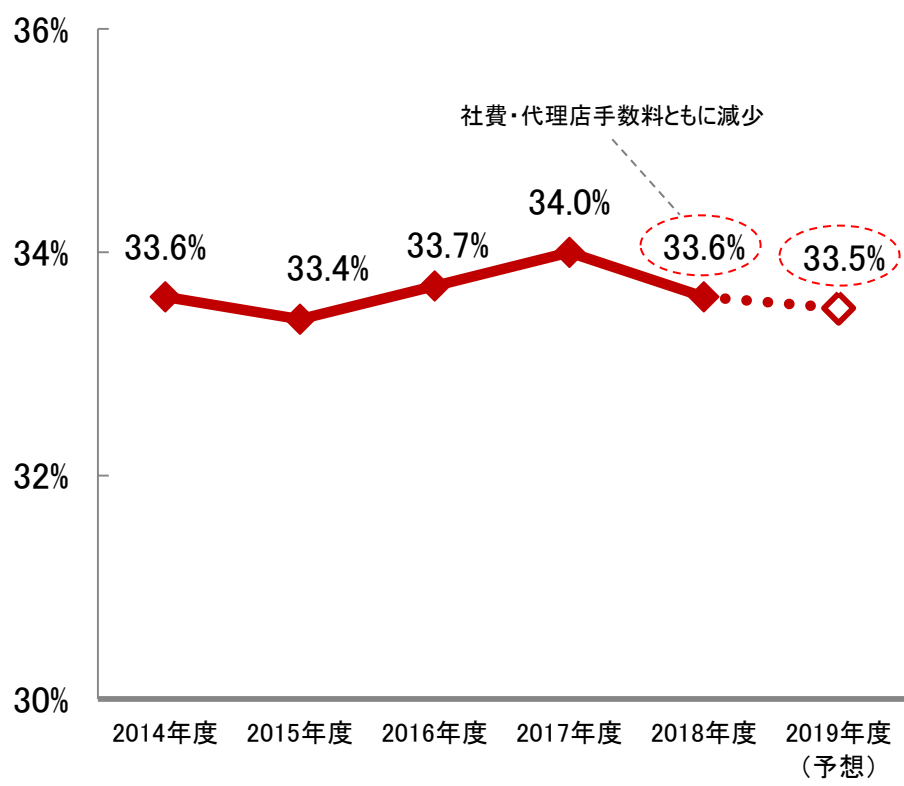
(参考)種目別E/I損害率

	2018年度	
	損害率	対前年増減
火災(除く家計地震)	101.5%	+32.4pt
海上	83.7%	+23.6pt
傷害	53.2%	△3.1pt
自動車	61.5%	+1.1pt
その他	61.0%	△1.5pt
合計(除く自賠責・家計地震)	67.2%	+5.5pt

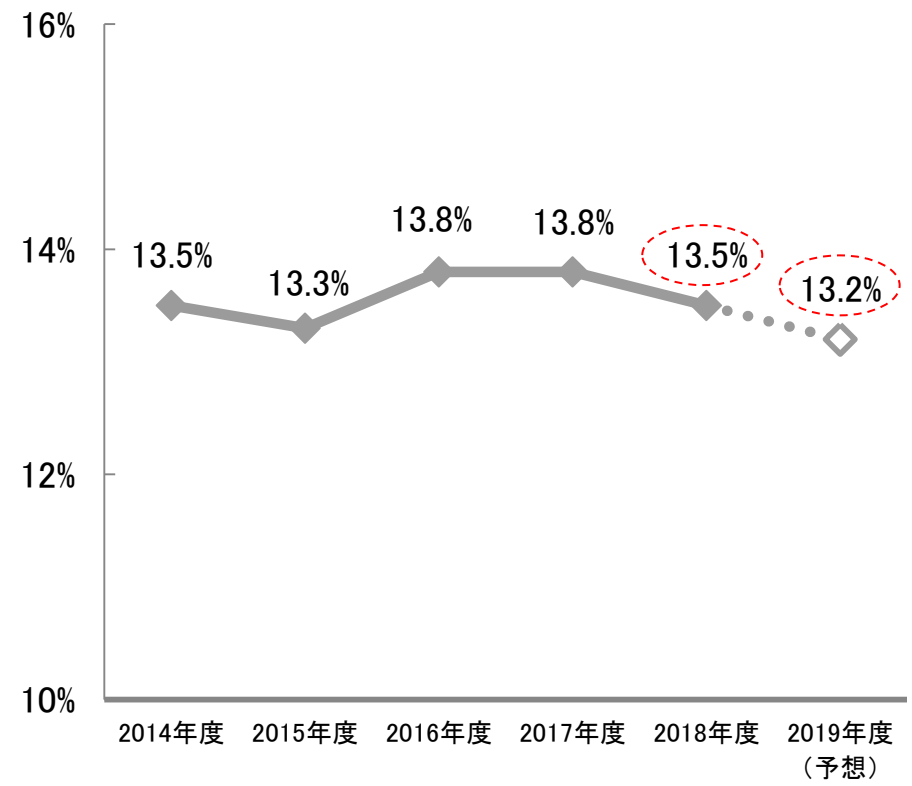
◆ E/I損害率(除く自賠責・家計地震)
■ 参考:E/I損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

◆ 事業費は、社費を中心に計画どおりコントロール

事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移



社費率*(除く自賠償・家計地震)の推移

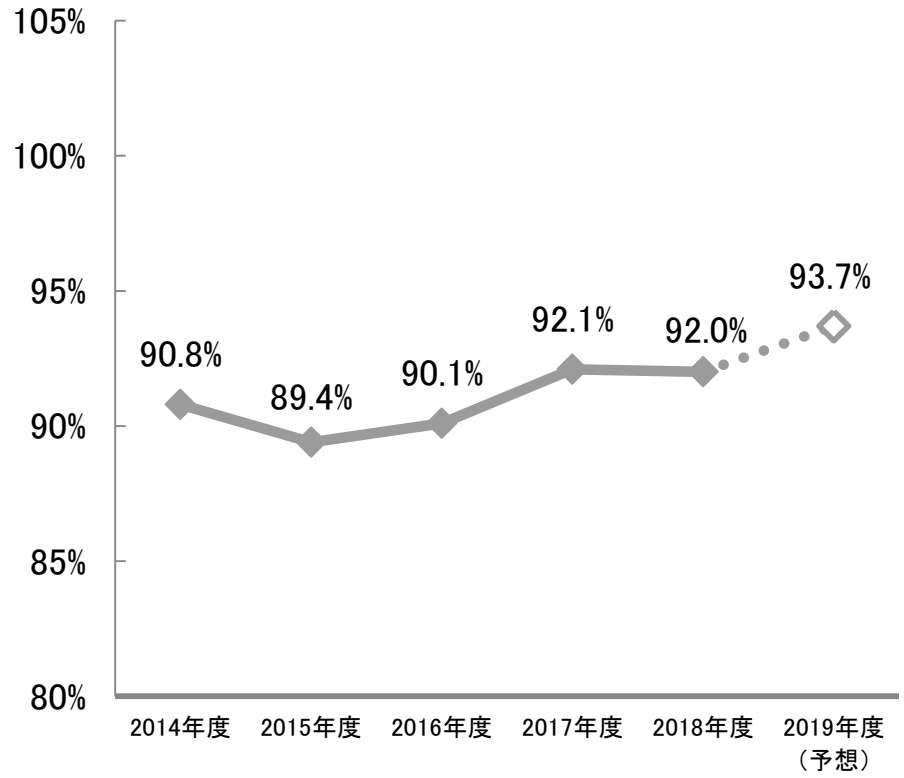
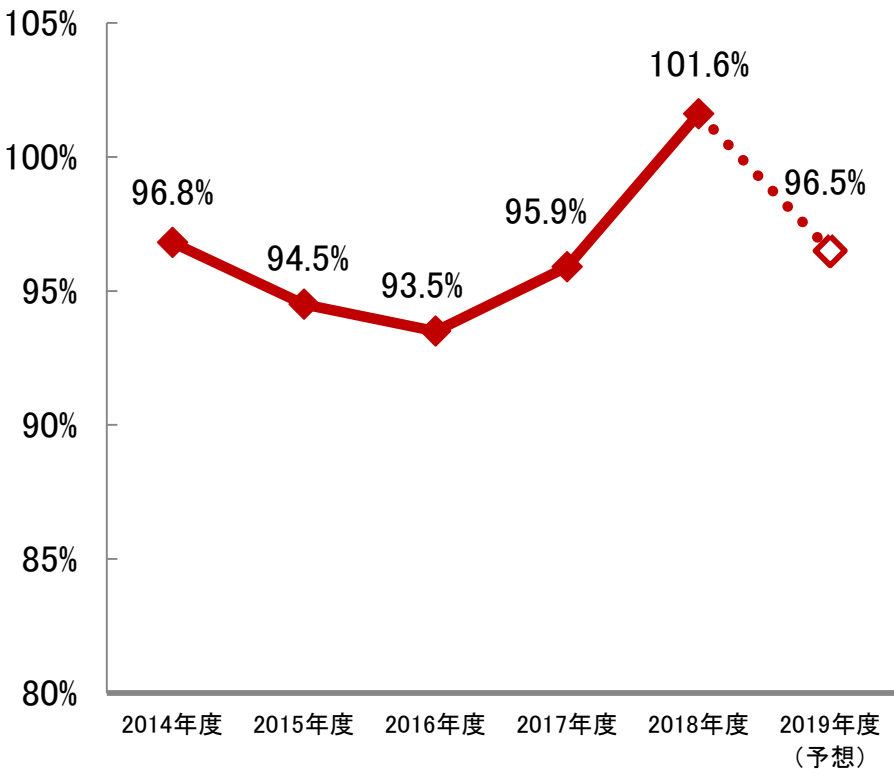


※ 保険引受に係る営業費および一般管理費の正味収入保険料に対する比率

◆ 2018年度のコンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は101.6%、2019年度は96.5%を見込む

コンバインド・レシオの推移(除く自賠責・家計地震)

(参考)除く自賠責・家計地震・自然災害



- ◆ 有価証券売却益増加とSIからの配当を主因に、資産運用粗利益は+919億円増益の1,898億円
- ◆ 2018年度の政策株式削減は1,580億円と、計画(1,000億円前後)を大幅に超過

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2017年度	2018年度	増減	2019年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入	①	669	964	+295	915
利息及び配当金収入※		1,062	1,346	+284	1,281
(うち海外グループ会社配当金)		8	231	+223	237
有価証券売却損益※	②	673	1,000	+327	595
(うち国内株式)		776	1,012	+235	570
有価証券評価損※	③	△267	△48	+218	△10
(うち国内株式)		△130	△32	+97	△10
金融派生商品損益	④	△113	△64	+48	△105
その他損益	⑤	15	45	+29	37
資産運用粗利益 ((①~⑤計))		978	1,898	+919	1,431

政策株式削減額

1,580億円

時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

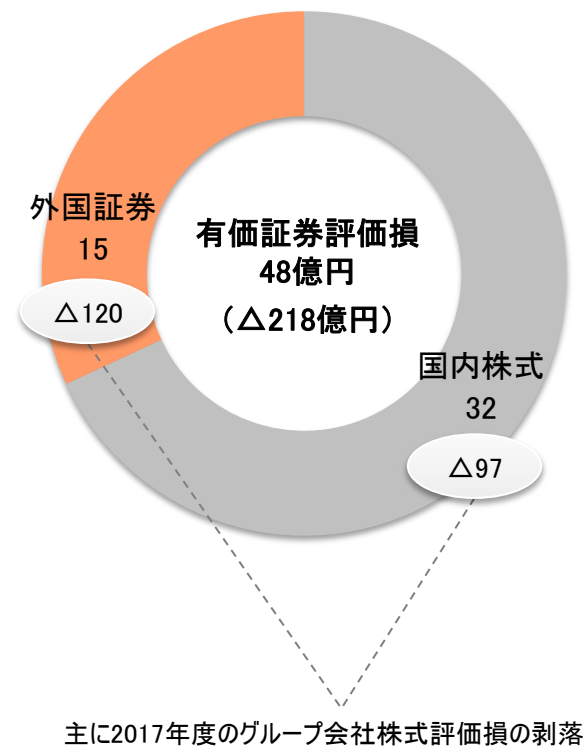
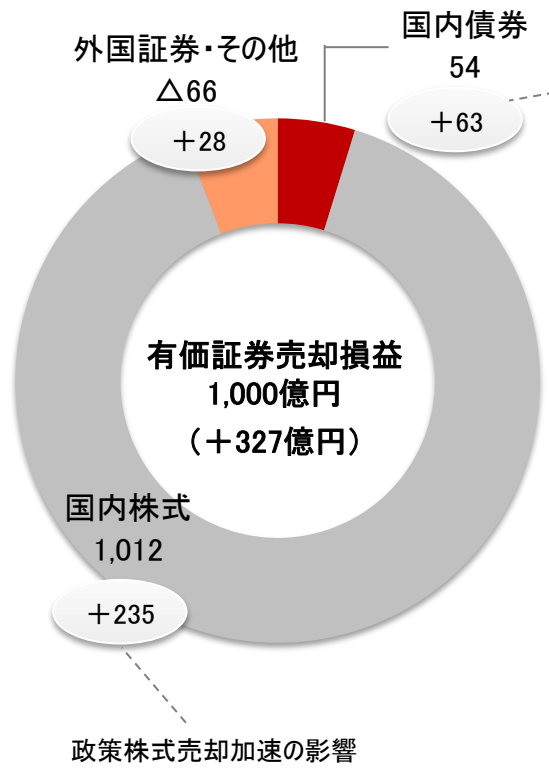
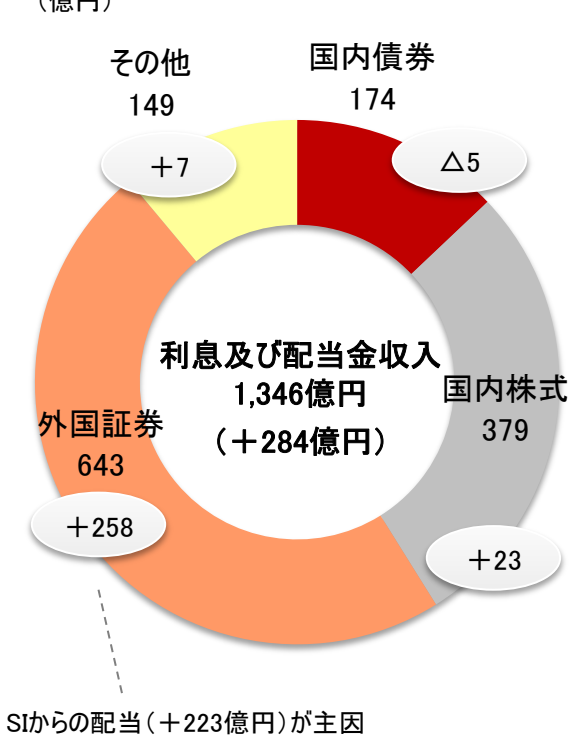
※ 内訳は次ページご参照

主に2017年度のグループ会社株式
評価損の剥落(+248億円)

(参考) 資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2018年度)

(億円)



○ : 2017年度対比の増減額

2019年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,486	21,720	+233 (+1.1%)
(除く自賠責・家計地震)	18,698	18,926	+227 (+1.2%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,692	18,855	+162 (+0.9%)
正味損害率	69.8%	65.0%	△4.8pt
(除く自賠責・家計地震)	68.0%	63.0%	△5.0pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	67.2%	61.7%	△5.5pt
正味事業費率	32.1%	32.0%	△0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.5%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	101.9%	97.1%	△4.8pt
(除く自賠責・家計地震)	101.6%	96.5%	△5.1pt
保険引受利益	419	980	+560 (+133.4%)
資産運用粗利益	1,898	1,431	△466 (△24.6%)
経常利益	2,155	2,260	+104 (+4.9%)
当期純利益	1,757	1,630	△127 (△7.2%)
(参考) 十)異常危険準備金繰入額等(税引後)	△392	△94	+297
十)価格変動準備金繰入額(税引後)	28	29	+0
一)有価証券売却損益・評価損(税引後)	686	421	△264
一)特殊要因(税引後)※	239	223	△15
修正利益	467	918	+450 (+96.4%)

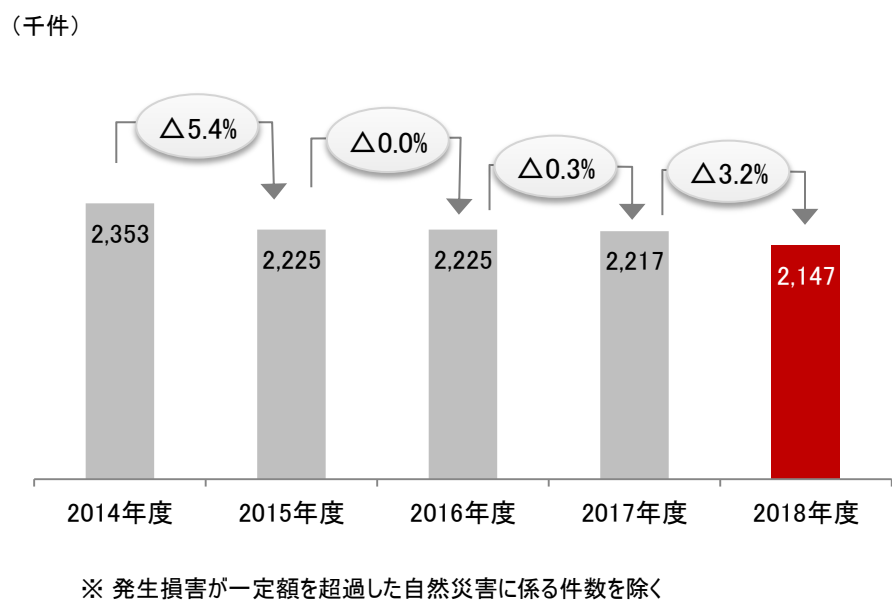
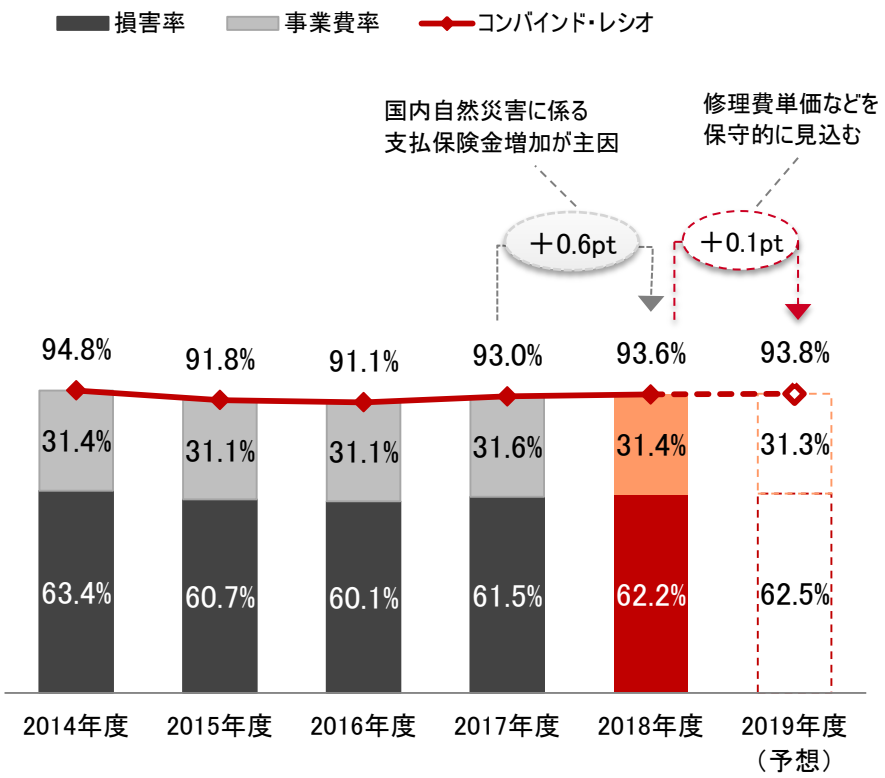
※ 株式先物関連損益、グループ会社配当等

通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

国内自然災害 (当年度発生)	530億円
異常危険準備金	135億円の取り崩し(ネット) (火災:139億円の取り崩し、自動車:38億円の取り崩し)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:15.0%、火災以外:6.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:21,205円 <金利> 10年物日本国債:△0.08% <為替> ドル円:110.99円、ユーロ円:124.56円 ※ マーケットの前提は2019年3月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,281億円 ネット:915億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:595億円 有価証券評価損:10億円
価格変動準備金	40億円の繰入れ(ネット)

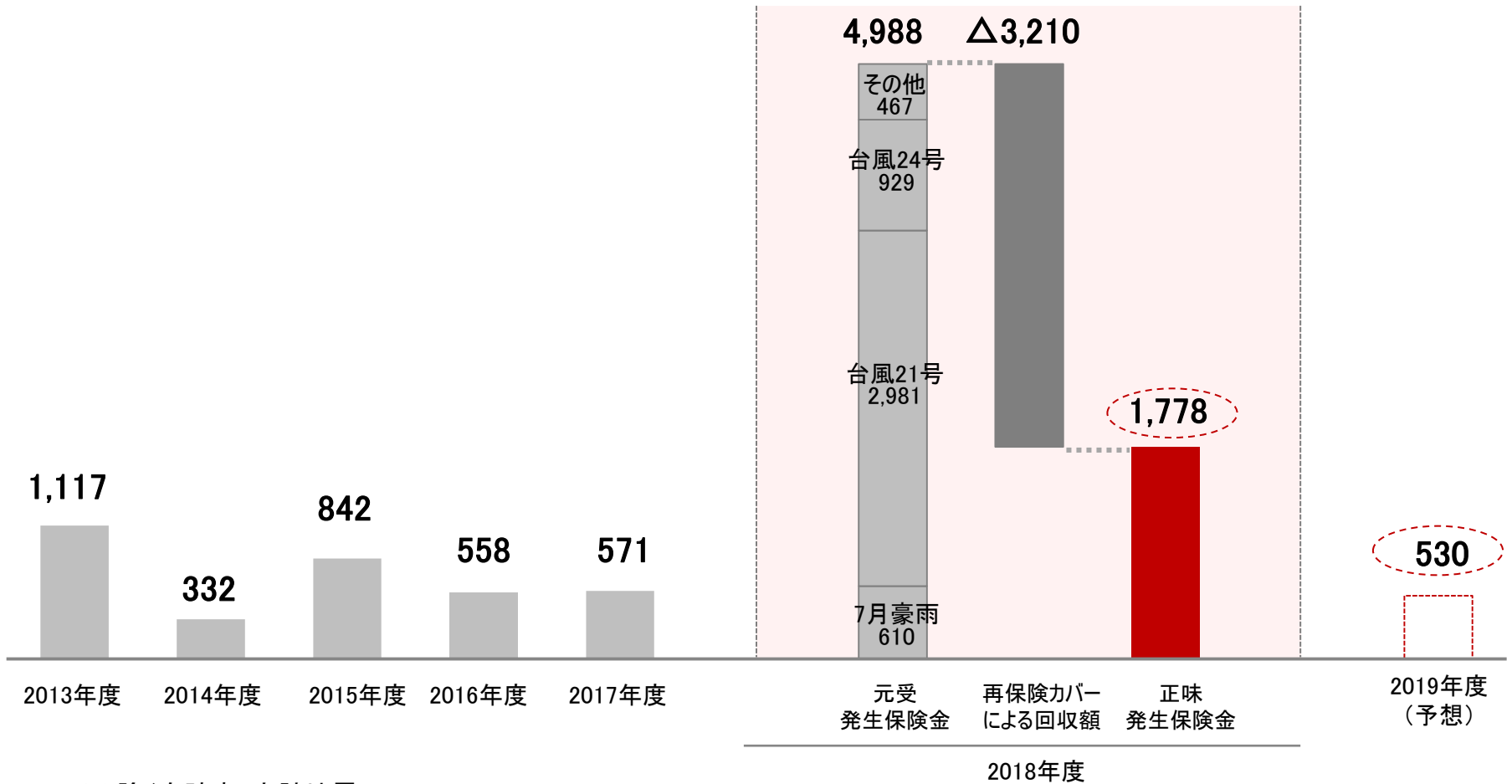
コンバインド・レシオの推移

事故受付件数の推移



国内自然災害の正味発生損害(当年度発生)

(億円)



※ 除く自賠償・家計地震

責任準備金・支払備金(2018年度)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2※3	7,176	△194	1,351	△207	1,239	+42
海上	147	△57	437	△58	265	+27
傷害	1,256	+6	694	△11	582	△65
自動車	3,143	+25	390	△210	3,895	△90
自賠責※2	4,388	+94	-	-	740	△63
その他	3,406	+177	2,041	△59	2,133	△67
合計	19,518	+51	4,915	△547	8,857	△217
合計(除く自賠責・家計地震)	15,074	△8	4,915	△547	8,116	△153
	残高	積増額				積増額
長期性資産※4	12,966	△693			外貨建支払備金の為替影響	+7

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 異常危険準備金残高は特別繰入(800億円)を含む

※4 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

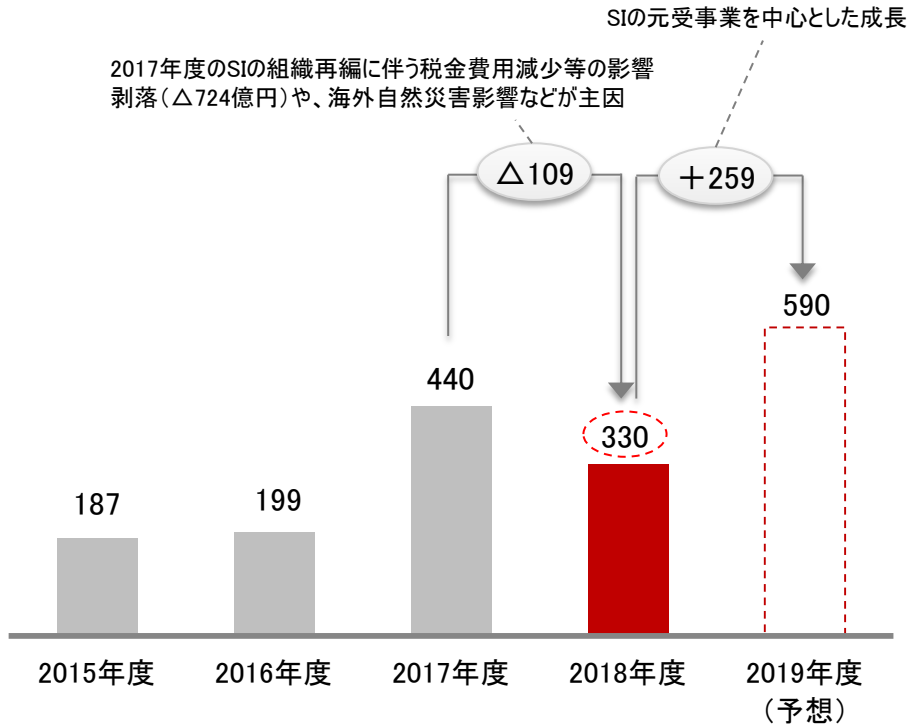
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

◆ 2017年度の一過性要因の剥落や、自然災害影響などにより、修正利益は△109億円減益の330億円

修正利益※

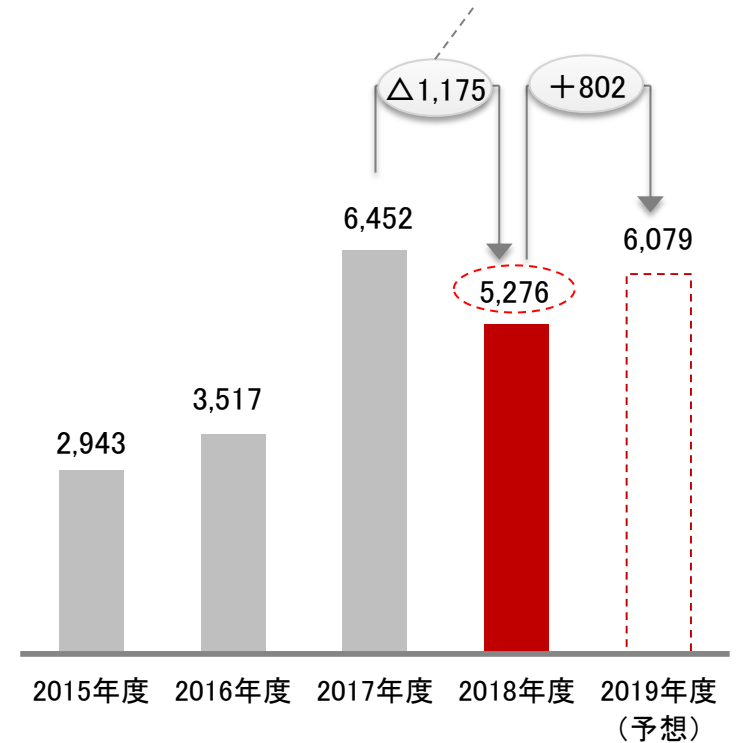
(億円)



(参考)収入保険料※

(億円)

Sompoキャンピアス貢献剥落が主因



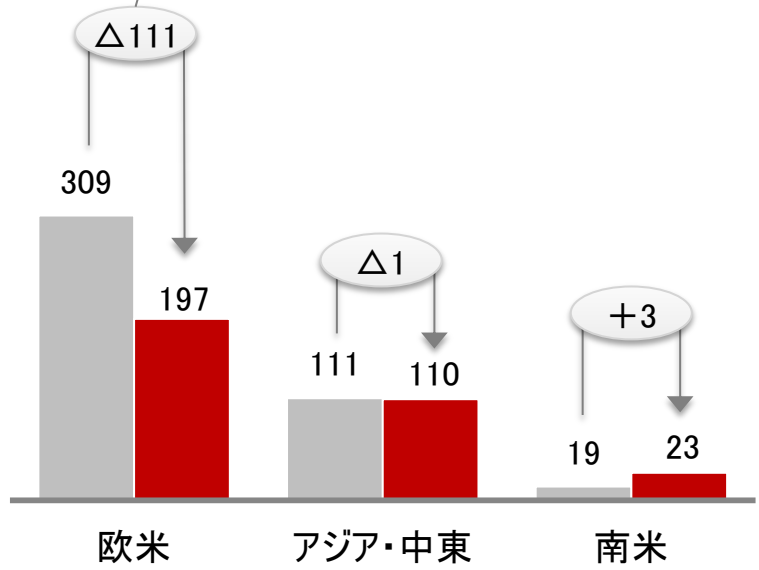
※ 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている
Sompoキャンピアスの2017年度収入保険料は1,297億円、同修正利益は△268億円、同社売却完了に伴い2018年度は影響剥落

◆ ボトムラインは南米で増益、欧米は組織再編に伴う税金費用減少等の剥落もあり減益

修正利益(地域別)

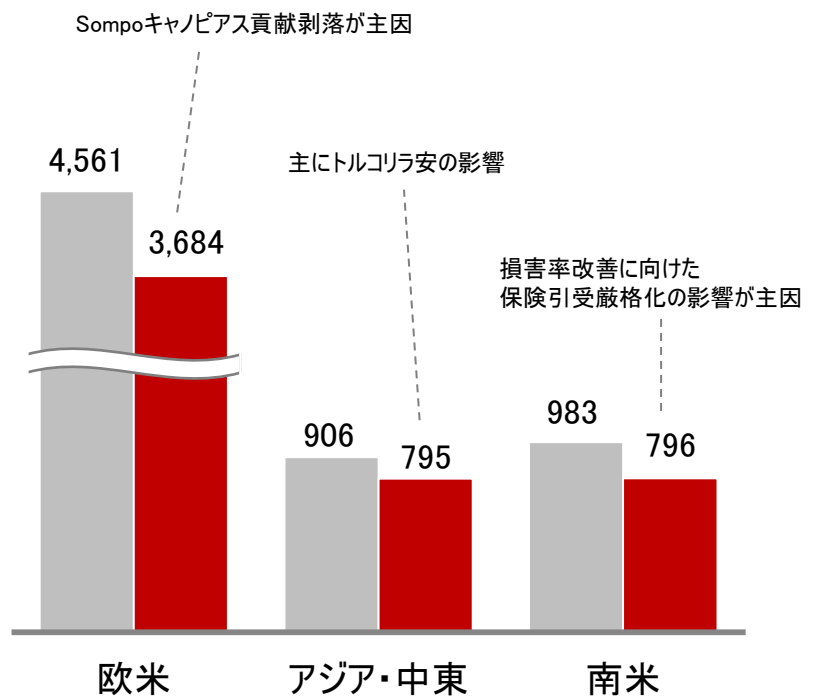
(億円) ■ 2017年度 ■ 2018年度

主に、2017年度のSIの組織再編に伴う税金費用減少等の影響剥落(△724億円)による



収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2017年度 ■ 2018年度



(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考)為替レート
		2018年度 (実績)	増減	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)	増減	2019年度 (予想)		2018年12月※4 (対前年増減)
欧米	SI※1	3,684	+420	4,306	197	△380	457	※P32、P33ご参照	111.00 円/米ドル (△1.8%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	319	△135	343	69	△14	71	18年度はリラ安の影響を受けるも、ベースのビジネスは堅調、 19年度は高収益種目の拡大や運用収益増などを見込む	20.97 円/リラ (△29.9%)
	Sompo シンガポール	75	+2	79	4	△7	6	19年度は自動車保険を中心に損害率の改善を見込む	81.00 円/SGドル (△4.1%)
	ベルジャヤソンプ (マレーシア)	139	+20	152	11	+1	14	18年度は損害率が良好に推移、 19年度は引き続きCIMBとの窓販強化を見込む	26.68 円/リンギット (△4.0%)
	Sompo インドネシア	65	+9	98	1	+2	5	19年度は経費率改善を見込む	0.0077 円/ルピア (△8.3%)
	Sompo中国 NK中国	53	△3	55	9	+11	4	18年度は大口事故が計画を下回りボトムラインは好調	16.16 円/人民元 (△6.5%)
	Sompo香港	38	+5	35	5	△0	4	18年度は損害率が良好に推移	14.18 円/香港ドル (△1.9%)
	ユニバーサルソンプ (インド)	65	+6	84	6	△5	3	概ね計画どおり	1.61 円/ルピー (△2.4%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	796	△187	892	23	+3	20	18年度は引受基準厳格化が奏功し損害率が改善 19年度は運用収益を保守的に見込む	28.64 円/リアル (△16.0%)
上記以外(非連結)※2		36	△17	30	2	+9	2	—	—
合計※3		5,276	△1,175	6,079	330	△109	590	—	—

※1 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKヨーロッパを含む(以下同様)

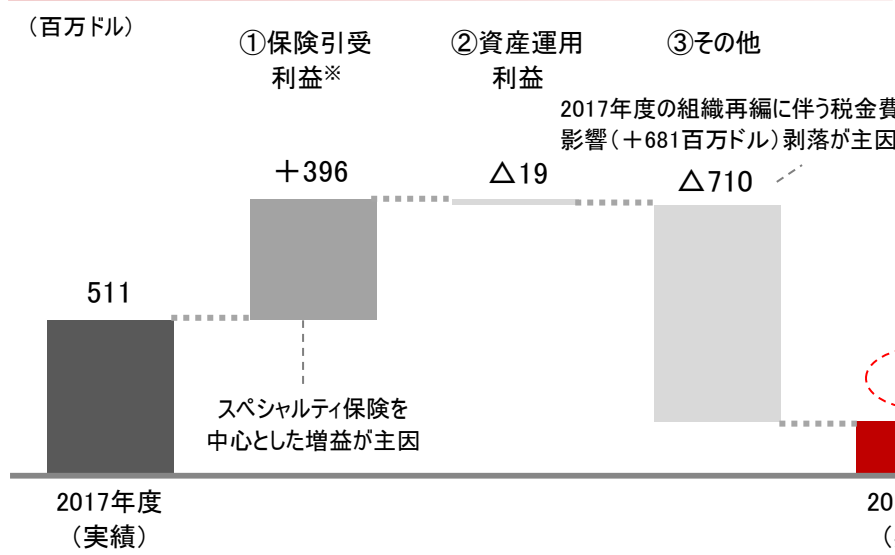
※2 Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※3 2017年度にはSompoキャノピアスの収入保険料1,297億円、同修正利益△268億円を含む

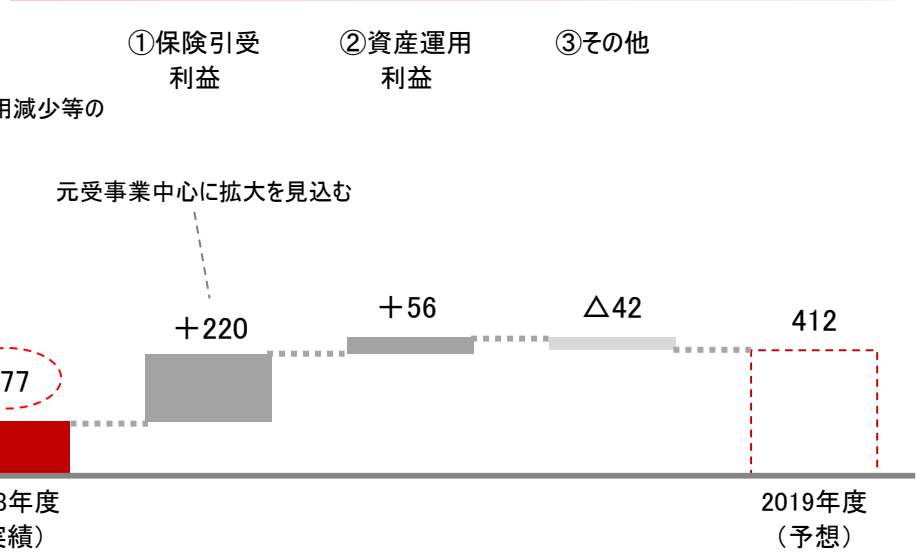
※4 ユニバーサルソンプの為替レートは2019年3月末時点、通期業績予想における前提為替レートは2019年3月末時点を使用

(参考)SI業績概況①

修正利益の増減要因(2018年度実績)

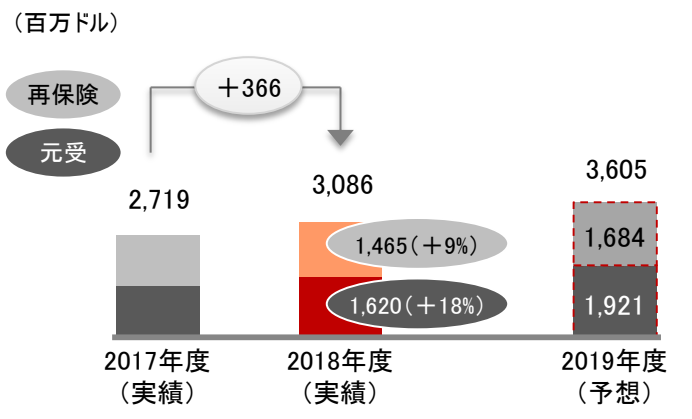


修正利益の増減要因(2019年度予想)

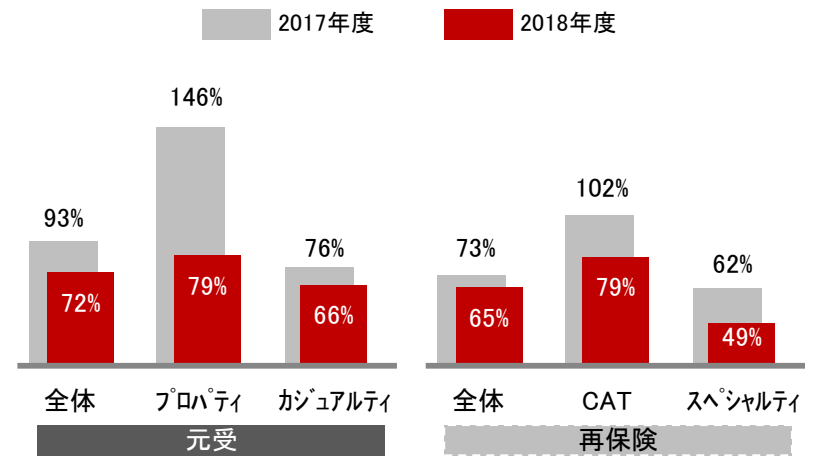


※ 買収時一時コストを除く

既経過保険料の推移



主要セグメント別損害率



(参考)SI業績概況②

	2017年度		2018年度		2019年度	
	(実績)		(実績)	対前年増減	(予想)	対前年増減
(単位:百万ドル)						
グロス保険料	5,281		5,960	+679	6,477	+516
正味保険料	2,888		3,319	+431	3,879	+560
既経過保険料	2,719		3,086	+366	3,605	+518
発生保険金	2,211		2,114	△96	2,262	+147
事業費※1	879		952	+73	1,108	+155
損害率※1	81.3%		68.5%	△12.8pt	62.8%	△5.8pt → 自然災害影響平常化を見込む
事業费率※1	32.3%		30.9%	△1.5pt	30.7%	△0.1pt
コンバインド・レシオ※1	113.6%		99.4%	△14.2pt	93.5%	△5.9pt
保険引受利益	△428		24	+453	245	+220
資産運用利益	263		244	△19	300	+56
当期純利益(優先株式配当控除後)	△195		72	+267	412	+340
(参考) 修正利益						
+) 為替損益	+11		△15	△26	-	+15
+) 有価証券売却・減損損失等	△29		+123	+152	-	△123
+) 税効果	△13		△1	+12	-	+1
+) 買収時一時コスト	+56		-	△56	-	-
オペレーティングインカム	△170		177	+348	412	+234
+) その他※2	+681		-	△681	-	-
修正利益	511		177	△333	412	+234

※1 損害率、事業费率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

2017年度の事業費、事業费率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

※2 2017年度実績: 組織再編に伴う税金費用減少等を含む

※3 2017年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、2018年度以降の影響は限定的

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)

1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

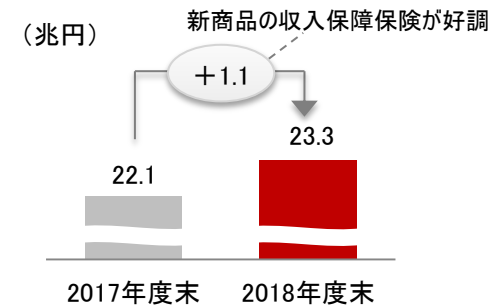
- ◆ 保険料等収入の拡大等により、2018年度の経常利益・当期純利益ともに増益
- ◆ 2019年度も引き続き保有契約が拡大し、当期純利益は+6億円増益の160億円を見込む

主要業績

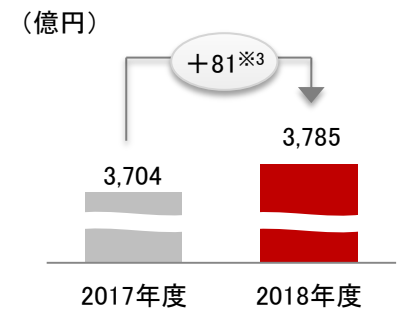
(単位:億円)	2017年度	2018年度	増減	2019年度	
				(予想)	増減
新契約年換算保険料	358	370	+12 (+3.4%)	350	△20
(うち収入保障保険)	25	75	+50 (+201.8%)	—	—
保険料等収入 ^{※1}	4,384	4,444	+59 (+1.4%)	4,533	+89
保険金等支払	671	679	+8 (+1.3%)	708	+28
事業費	955	932	△23 (△2.4%)	982	+50
資産運用損益	450	451	+0 (+0.2%)	455	+4
(うち一般勘定)	435	447	+11 (+2.7%)	451	+4
基礎利益	175	278	+102 (+58.3%)	296	+17
経常利益 ^{※1}	167	265	+98 (+59.0%)	278	+12
当期純利益	81	153	+72 (+89.6%)	160	+6
修正利益	292	328	+36 (+12.6%)	340	+11

※1 法令に則った生命保険会社の様式に基づく数値(連結様式とは異なる)

(参考)保有契約高^{※2}



(参考)保有契約年換算保険料^{※2}

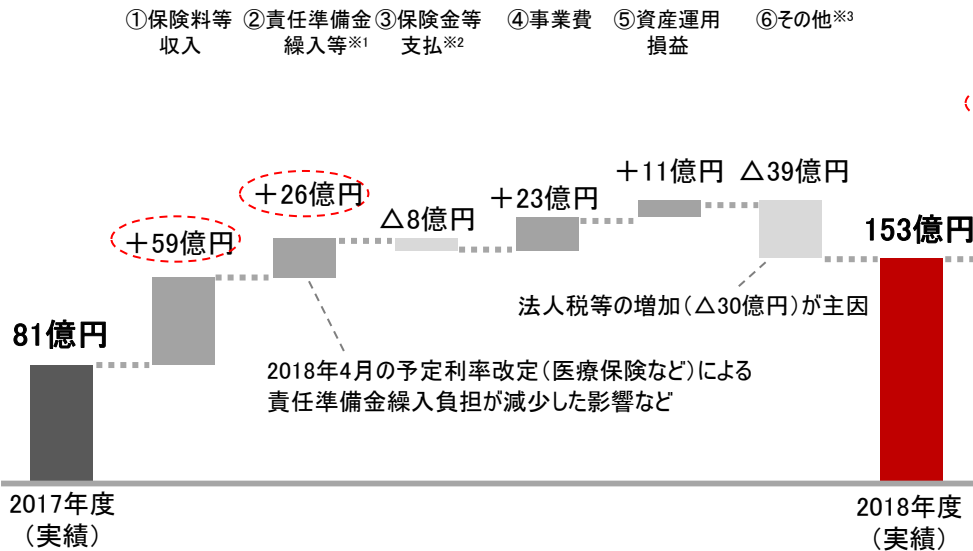


※2 個人保険と個人年金保険の合計

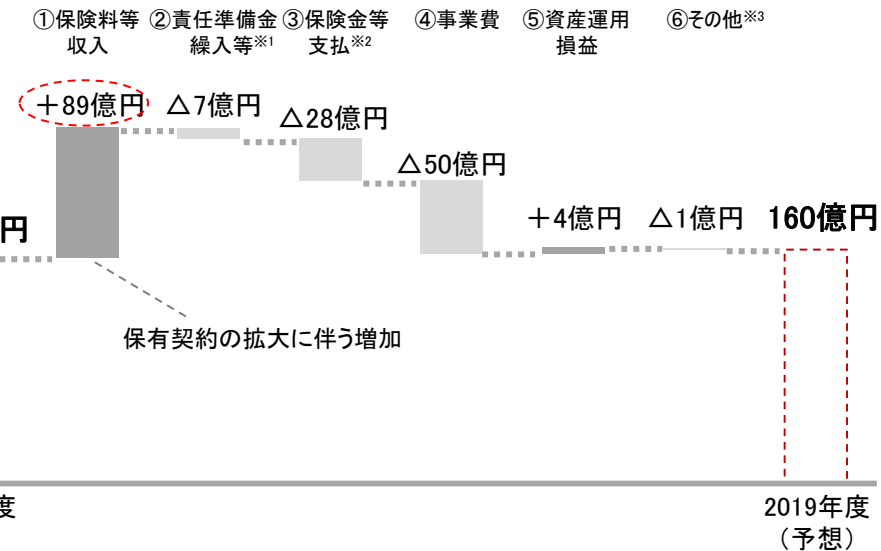
※3 うち保障性商品+65億円

- ◆ 2018年度は、保有契約の拡大や責任準備金繰入負担の減少などにより増益
- ◆ 2019年度は、保険料等収入の拡大を主因に増益を見込む

当期純利益の増減要因(2018年度実績)



当期純利益の増減要因(2019年度予想)



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益(一般勘定)	⑥その他	当期純利益
2017年度実績	4,384億円	△3,011億円	△671億円	△955億円	435億円	△100億円	81億円
2018年度実績	4,444億円	△2,984億円	△679億円	△932億円	447億円	△140億円	153億円
2019年度予想	4,533億円	△2,992億円	△708億円	△982億円	451億円	△141億円	160億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む

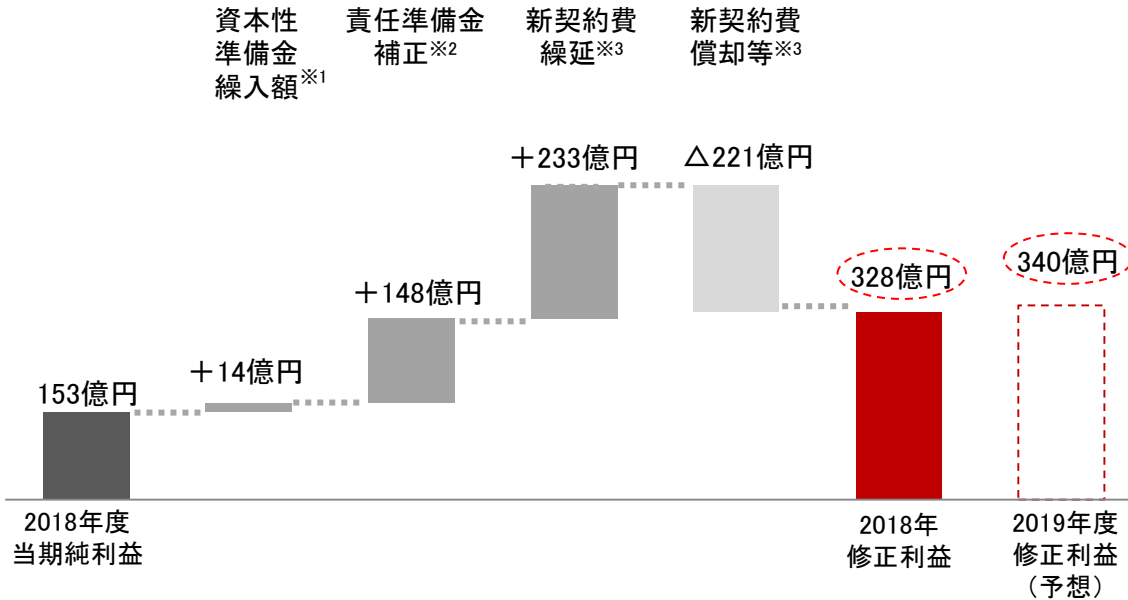
※2 保険金備金(除く満期保険金備金)、給付金備金(除く生存給付金備金)繰入取崩影響を含む

※3 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

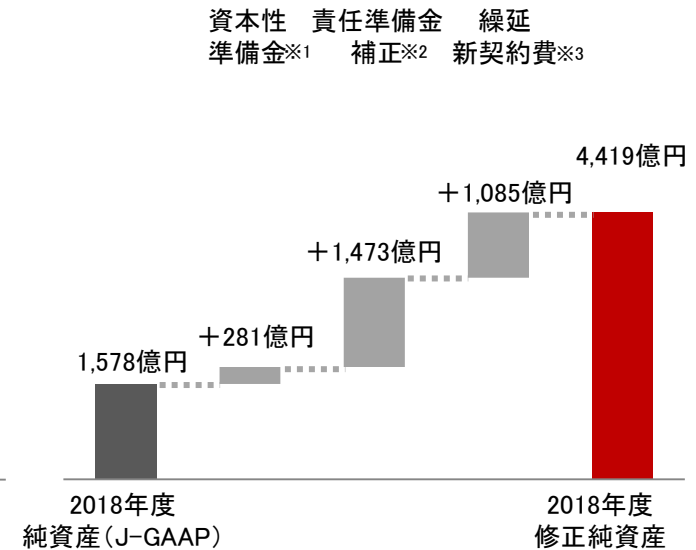
(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)

- ◆ 2018年度の修正利益は328億円と、保有拡大・事業費効率化などにより、期初計画(320億円)を上回る
- ◆ 2019年度も保険料等収入の拡大により、修正利益は+11億円増益の340億円を見込む

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考)修正純資産

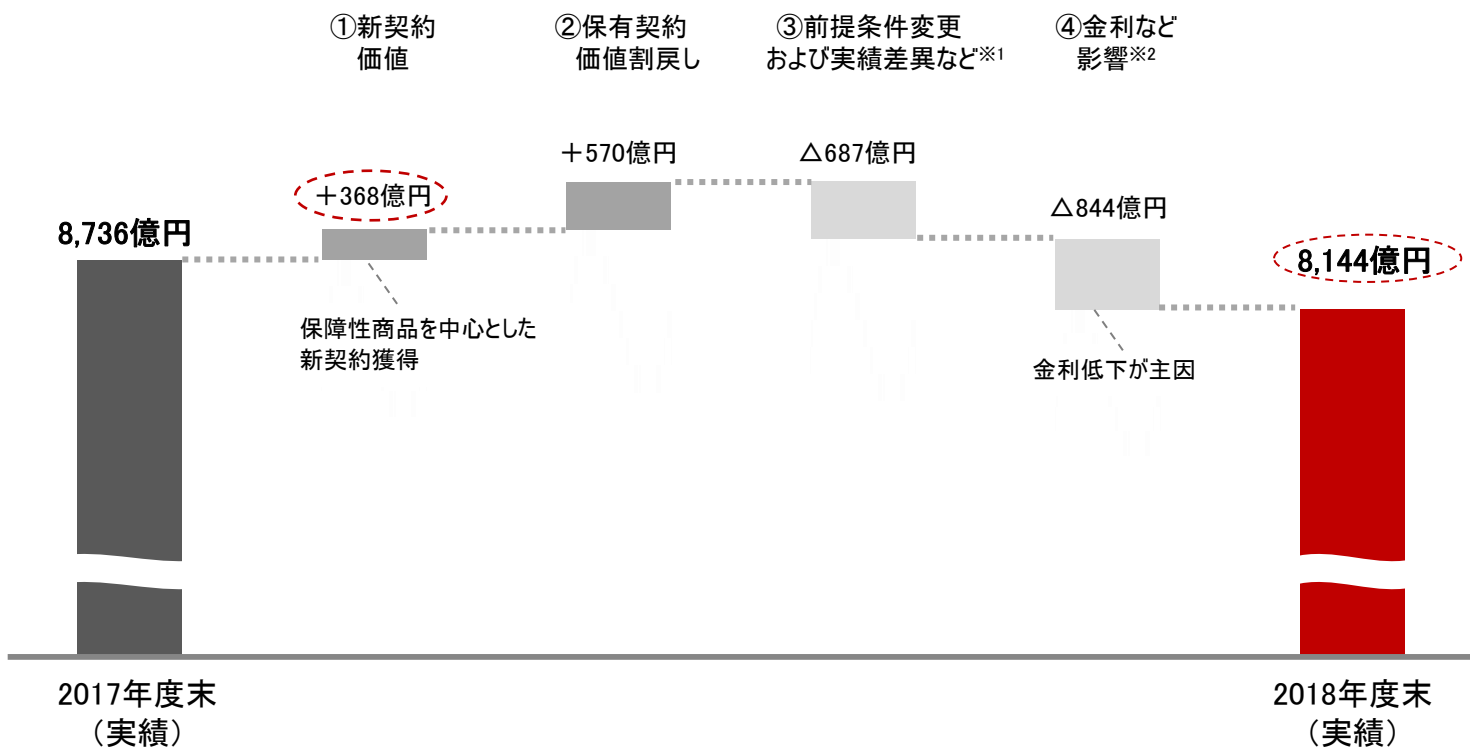


※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

MCEVの増減要因



※1 解約率の前提条件変更など
 ※2 配当支払を含む

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

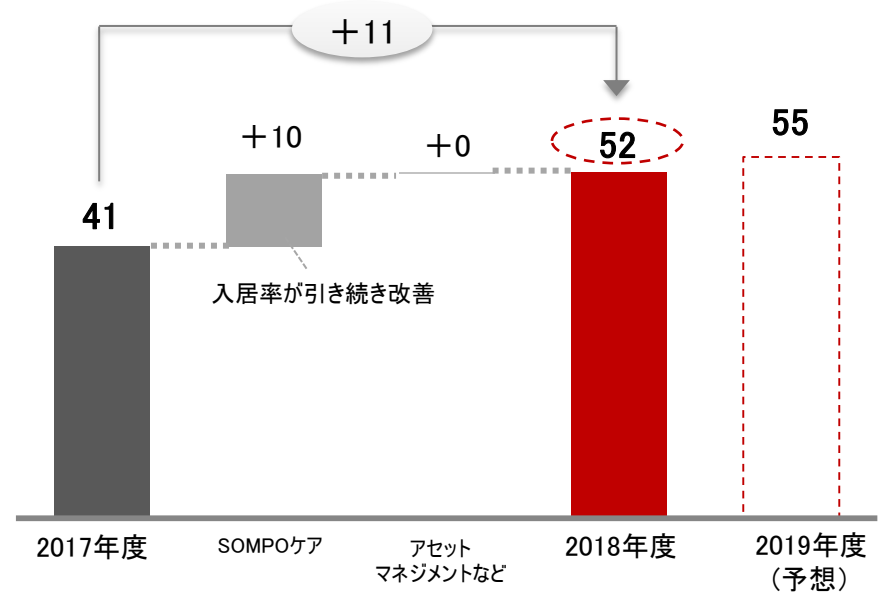
◆ 入居率は引き続き改善、介護事業の修正利益は+10億円増益

介護事業(SOMPOケア※1)の業績

(単位:億円)	2018年度		2019年度
	(実績)	(増減)	(予想)
売上高	1,241	+45	1,274
修正利益	40	+10	43
入居率※2			
(そんぼの家)	92.1%	+0.4pt	93.2%
(そんぼの家S)	93.4%	+3.3pt	93.3%
(ラヴィーレ)	87.6%	+2.3pt	90.0%
在宅利用者数(人)	48,645	+2,661	—

介護・ヘルスケア事業等※3の修正利益

(単位:億円)



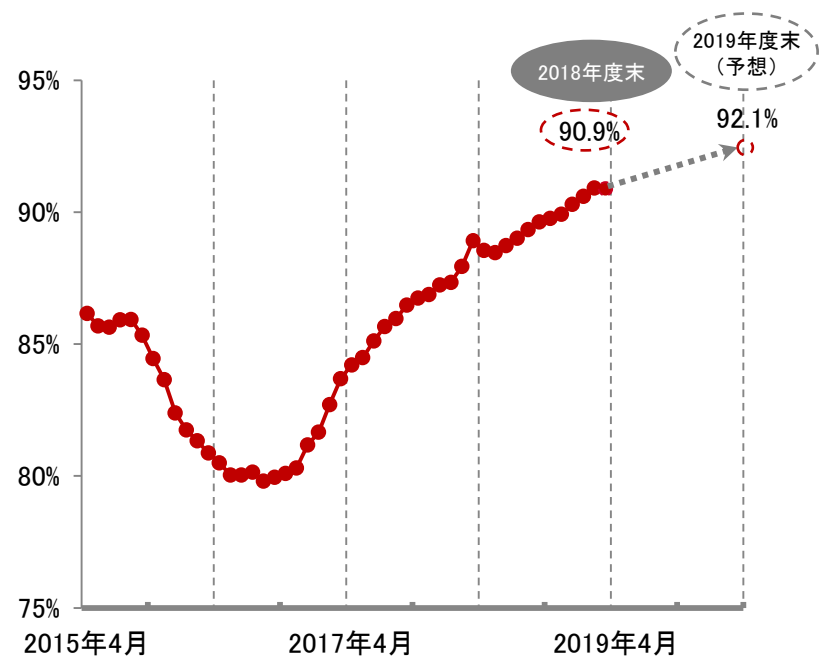
※1 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

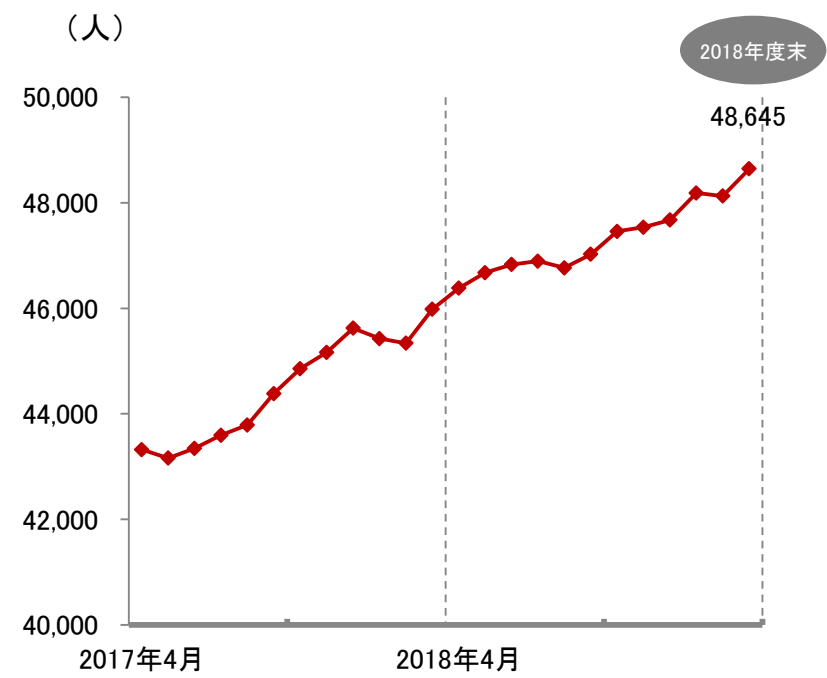
なお、そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、
 そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
 ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

入居率※の推移



在宅利用者数の推移



※ 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

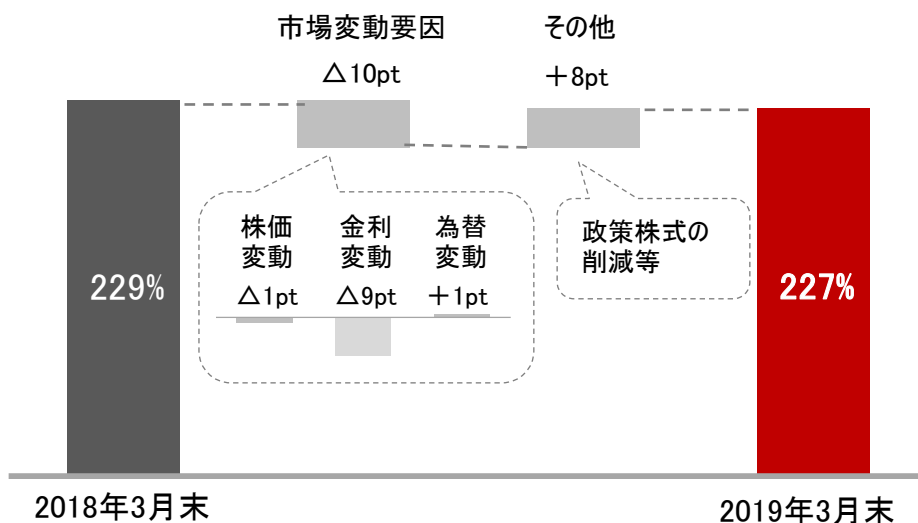
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 2019年3月末のESR(99.5%VaR)は、227%とターゲット資本水準を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

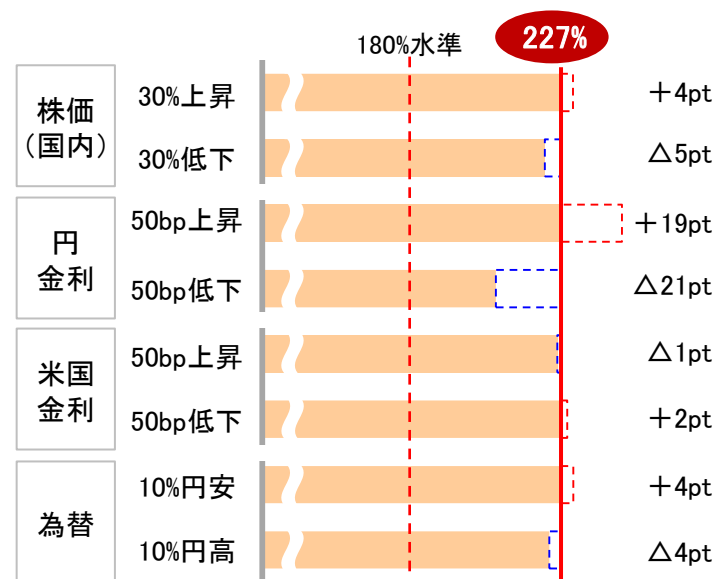
250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

- 【250%超】追加的リスクテイク(成長投資機会)の検討、自己株式取得等による株主還元拡充など
- 【180%未満】各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境

	2019年3月末	(増減 ^{※3})
国内株価(日経平均株価)	21,205円	(△1.2%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.51%	(△24bp)
米国金利	2.41%	(△33bp)
為替(米ドル円レート)	110.99円	(+4.5%)

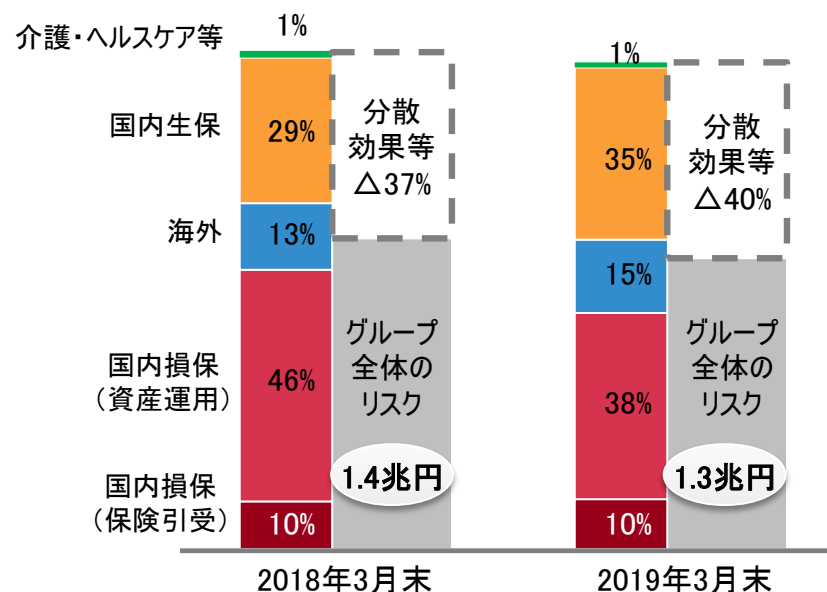
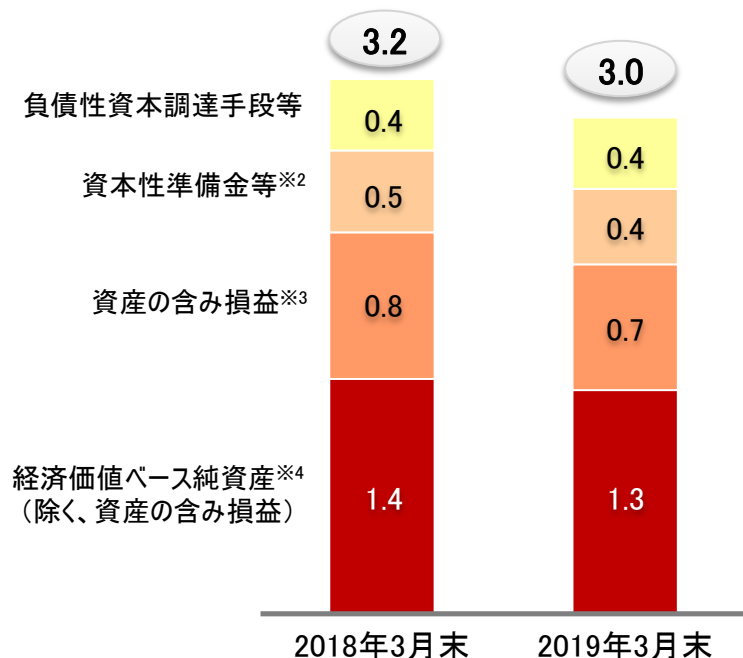
※3 2018年3月末対比

(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本※1

リスク量※5

(兆円)



※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等

※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益

※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

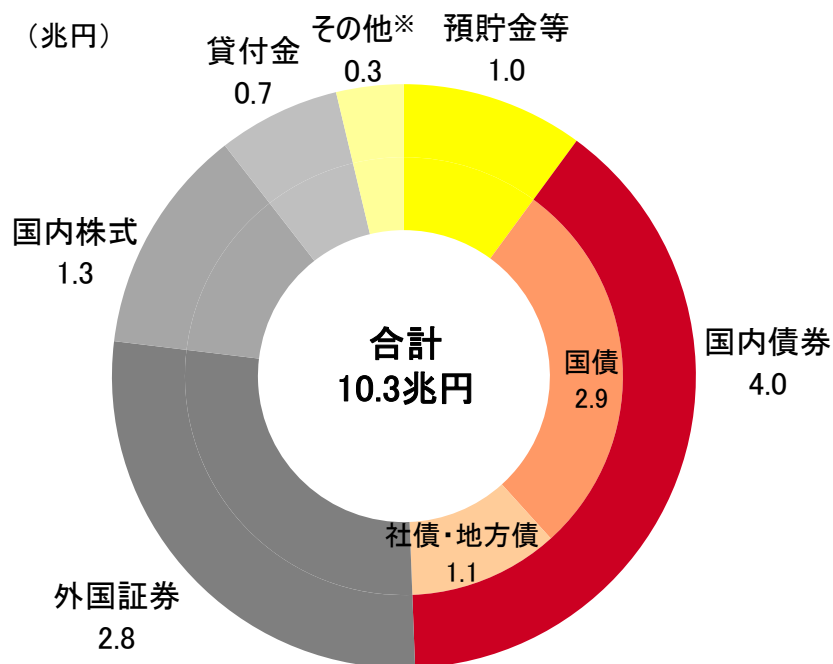
事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前(税引前)

グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2019年3月末 グループ連結ベース)



グループ会社別運用資産額

(単位: 億円)

	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	54,974	52.9%
海外グループ会社	14,590	14.0%
(うちSI)	(11,891)	(11.4%)
ひまわり生命(一般勘定)	32,686	31.5%
セゾン自動車火災+そんぽ24	643	0.6%
国内その他	981	0.9%
合計	103,876	100%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

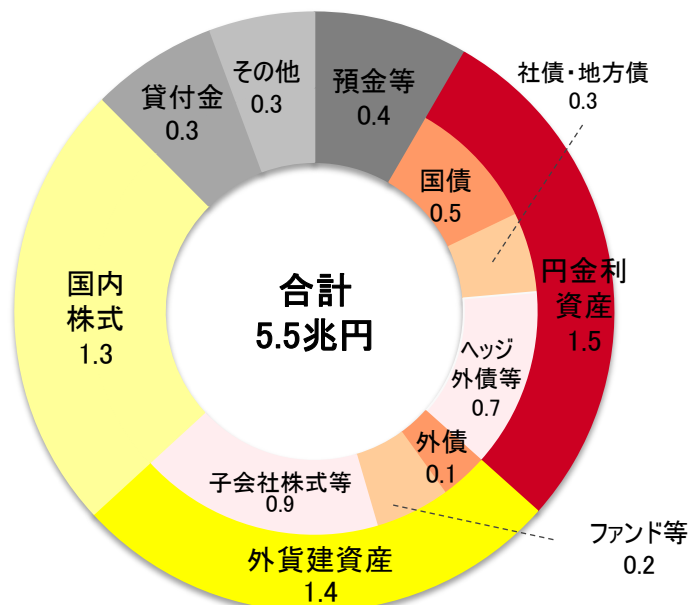
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 政策株式の削減、分散投資の推進を基本とするポートフォリオマネジメントを継続

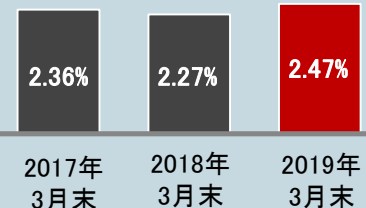
運用資産額(2019年3月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

【一般勘定】

(兆円)



インカム利回り(総合勘定)^{※1}の推移



格付別構成比^{※2}

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	0%

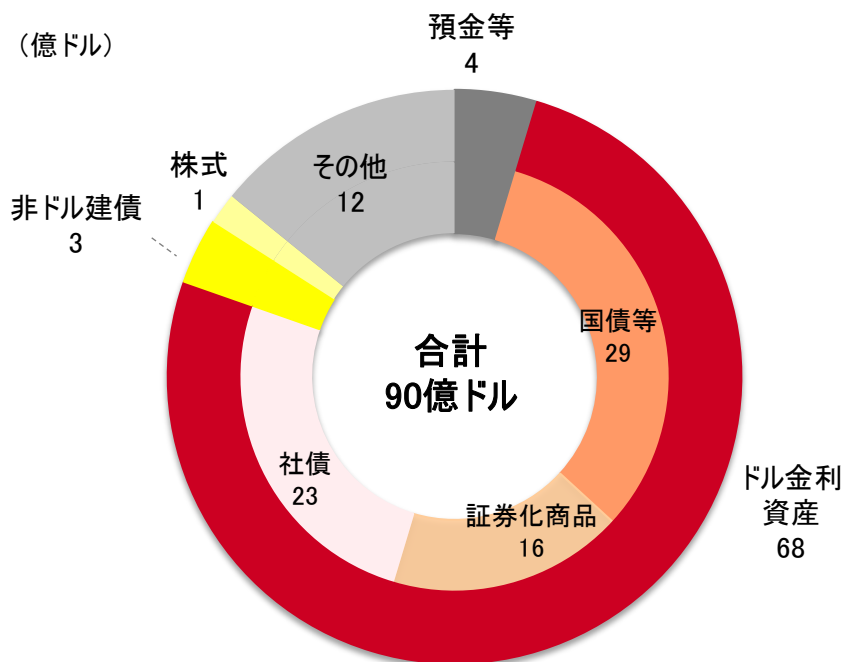
※1 海外グループ会社株式等を除く

※2 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ(SI)

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額(2018年12月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	93%
BB格以下	7%

デュレーション(年)

	2017年 12月末	2018年 12月末
資産	3.6	3.2
負債	2.9	2.9

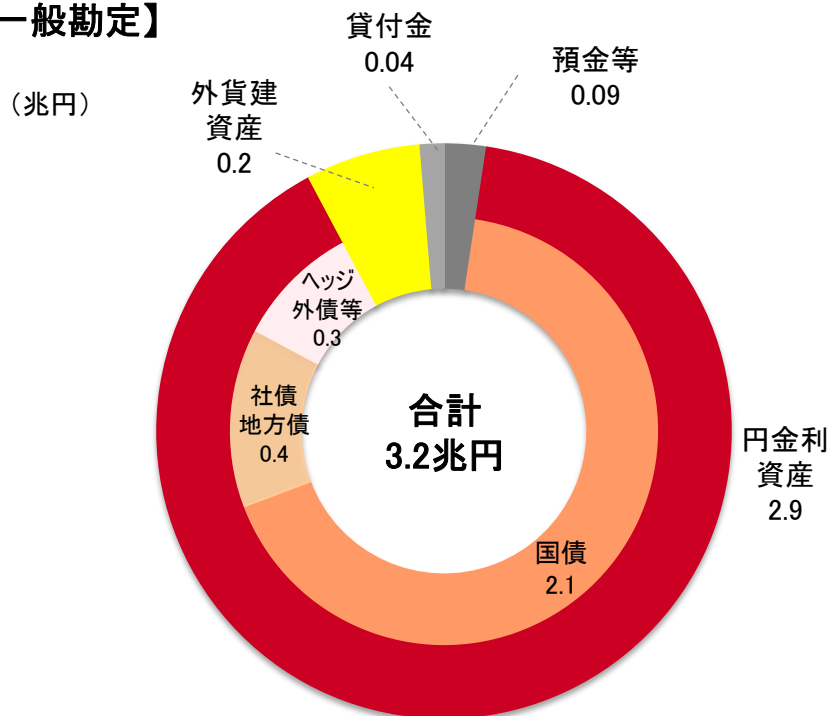
(参考)2018年12月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.69%

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

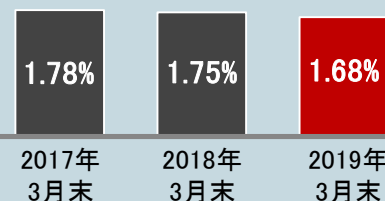
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、社債投資等への配分を若干拡大

運用資産額(2019年3月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デレージョン(年)

	2018年 3月末	2019年 3月末
資産	13	14
負債	23	25

(参考)2019年3月末の特別勘定の残高:227億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IR・ファイナンス室

電話番号 : 03-3349-3913

email : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>